

最終報告書

我が国の医療の国際展開に資する 海外における保健医療分野 調査事業（アウトバウンド、インバウンド、復興支援）

復興支援（ウクライナ）

【ウクライナにおける医療の現状とニーズに関する調査報告書】

株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部
NRI Consulting & Solutions India, Global Knowledge Center

2025年3月31日



エグゼクティブサマリー（ウクライナ）

エグゼクティブサマリー（ウクライナ復興支援に向けた現地の医療ニーズ）

本調査により、ウクライナ復興支援に向けた医療ニーズの現状は以下の通りまとめられる。

1. リハビリテーションの重要性と課題

- 戦争の影響で脊髄損傷や外傷性脳損傷患者が急増し、リハビリテーションの需要が高まっている。
- 地域社会を基盤としたリハビリテーションが十分に整備されておらず、特に農村部ではサービスが不足している。
- 小児リハビリテーションの提供施設が限定的であり、標準化されたリハビリプロトコルの開発が必要。
- 認知リハビリテーションや嚥下療法など、特定分野のリハビリサービスが未発展である。

2. リハビリテーション専門家の育成と教育

- 専門家の不足が深刻であり、特に言語療法士の育成が遅れている。
- ウクライナでは言語療法士向けの初の正式な教育プログラムが開始される予定であり、継続的な専門能力開発（CPD）や大学教育の充実を図るためのトレーナー養成プログラムが進行中。
- こうしたなか、国際的な専門家との協力や技術移転が求められている。

3. 医療従事者のメンタルヘルス

- 戦争の影響で医療従事者の精神衛生が悪化しており、メンタルヘルスケアの提供が重要。
- 医療従事者のスキル向上と心理的支援を組み合わせた包括的なプログラムが必要。

上記を受けて、日本からの支援可能性としては、下記に挙げるような取り組みが想定されうる。

- リハビリテーションやメンタルヘルス対応に関する臨床事例や手法に関する研究協力
- リハビリテーション及びメンタルヘルス対応に関する技術移転。特に先進的な方法に関する協力
- 日本でのリハビリテーションやメンタルヘルス対応に関するウクライナ人専門家の交換プログラムやインターンシッププログラムの実施

1

現状の把握（医療インフラの被害状況、医療従事者の不足状況とその原因、主要な疾病や健康問題の発生率、メンタルヘルス・リハビリ需要）

2

財政支援と援助の状況

3

ウクライナ政府の医療政策や復興支援

4

日本及び他国の医療分野における支援参入実績（特に人材育成）

5 ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組

6 ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

7 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

8 各国からウクライナへの支援金の推移と、そのうちのリハビリテーションやメンタルヘルスケア向けの取組

9 日本企業のリスト化

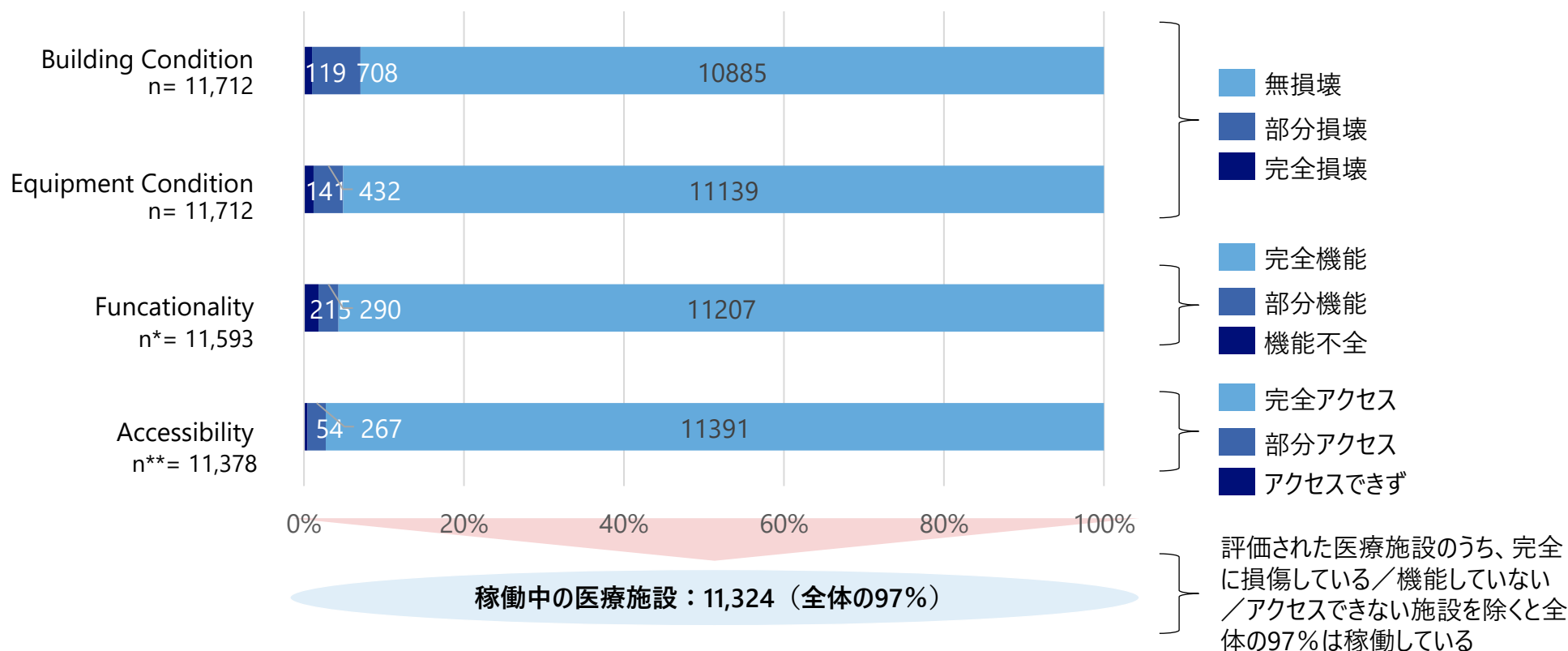
1. 現状の把握（医療インフラの被害状況、医療従事者の不足状況とその原因、主要な疾病や健康問題の発生率、リハビリ需要の推定）

1. 現状の把握（医療インフラの被害状況）

WHOの直近の調査によれば、ウクライナにおいて損壊等により完全に機能していない病院は215施設。全体の97%の医療施設は、2024年7月時点で稼働している（部分稼働含む）

ウクライナの医療施設の稼働状況

- 2024年7月現在の状況として、WHOのHeRAMS（Health Resources and Services Availability Monitoring System）が、ウクライナのゼン11,712の医療施設を評価している。本調査により病院のその損傷状況、機能状況、アクセス状態を網羅的に把握することができる。



「n」は、評価対象となった医療施設の総数。

* 全壊した医療施設は機能評価の対象外とする。

** 機能していない医療施設は、アクセシビリティの評価から除外した。

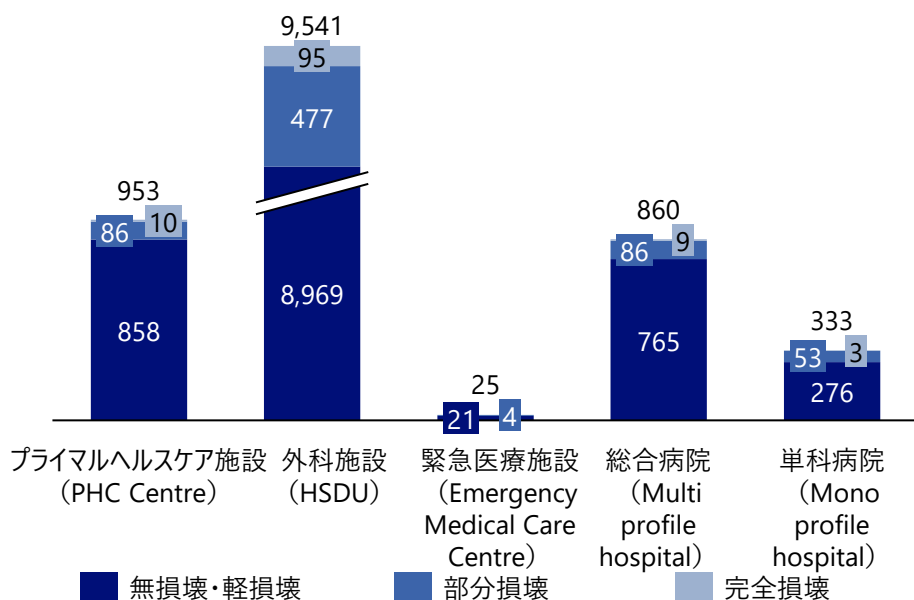
出典：WHO (Health Resources and Services Availability Monitoring (HeRAMS))

1. 現状の把握（医療インフラの被害状況）

最も被害を受けている病院種別は緊急医療施設と単科病院であり、約16%の施設が部分ないし完全損壊の対象。地域別では戦地が多い東部と北部の病院の被害状況が著しく大きい

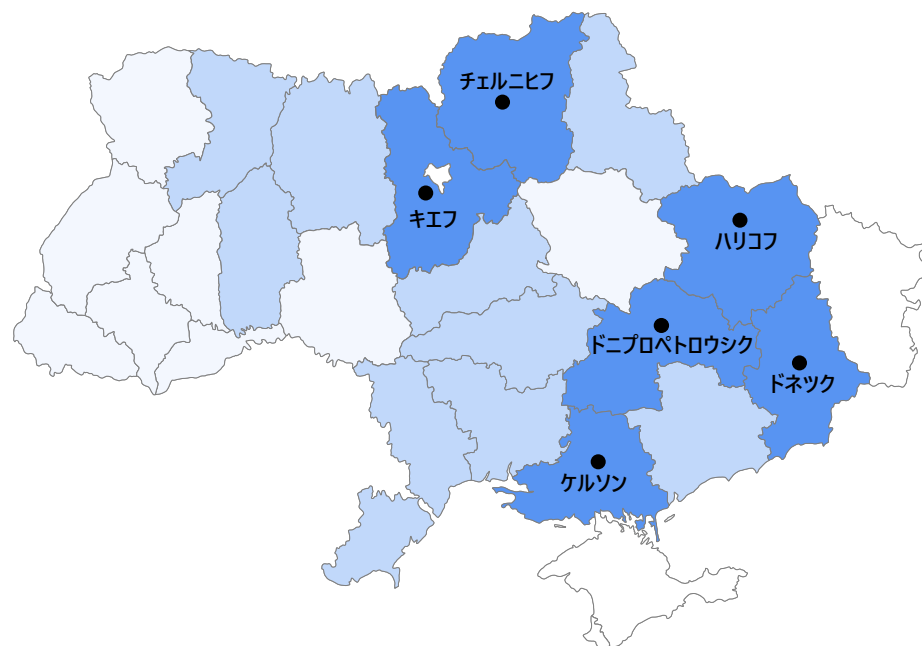
① ウクライナの医療施設の被害状況

医療施設タイプ別建物状況



- 部分損壊・完全損壊を最も受けた病院種別は、緊急医療施設と単科病院であり、約16%の施設が部分損壊・完全損壊の対象である。
- 無損壊・軽損壊の施設は、プライマルヘルスケア施設90%、外科施設94%、緊急医療施設84%、総合病院89%、単科病院83%である。
- 損壊の主な原因は、戦争による攻撃や略奪が88%と主要な原因であり、次いでメンテナンス不足が9%である。

地域別建物被害の影響



大きな影響：50棟以上の建物が全壊または一部損壊

中程度の影響：10～50棟の建物が全壊または一部損壊

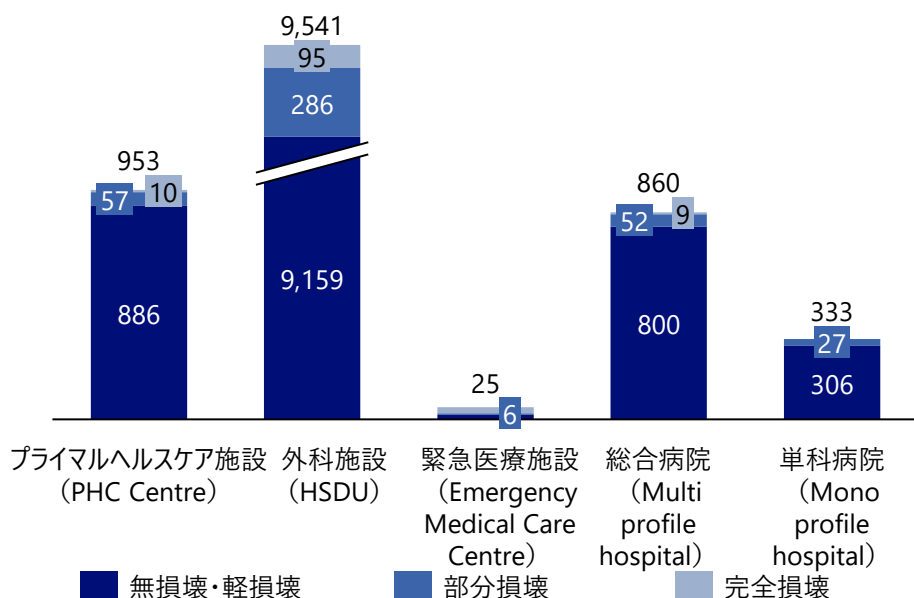
低影響：建物の全壊または一部損壊が10棟未満

1. 現状の把握（医療インフラの被害状況）

医療機器を含む設備への被害状況については、約5%の施設が部分ないし完全損壊の対象。特に全国に25ある緊急医療施設において、24%の6施設の設備が部分/完全損壊を受けており、深刻な状況

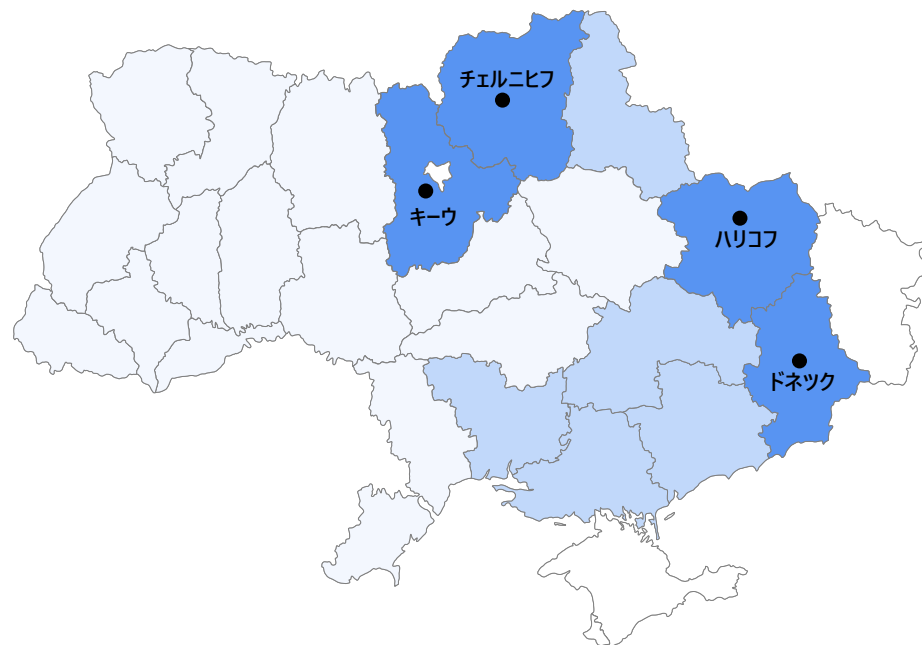
② ウクライナの医療施設の設備の被害状況

医療施設タイプ別設備状況



- ❑ 緊急医療施設で設備の損壊の影響を受けていない割合は76%と、他の病院種別と比べて著しく低い。
- ❑ 他の病院は、概ね9割を超える設備において損壊の影響を受けていない。

地域別機器損傷の影響



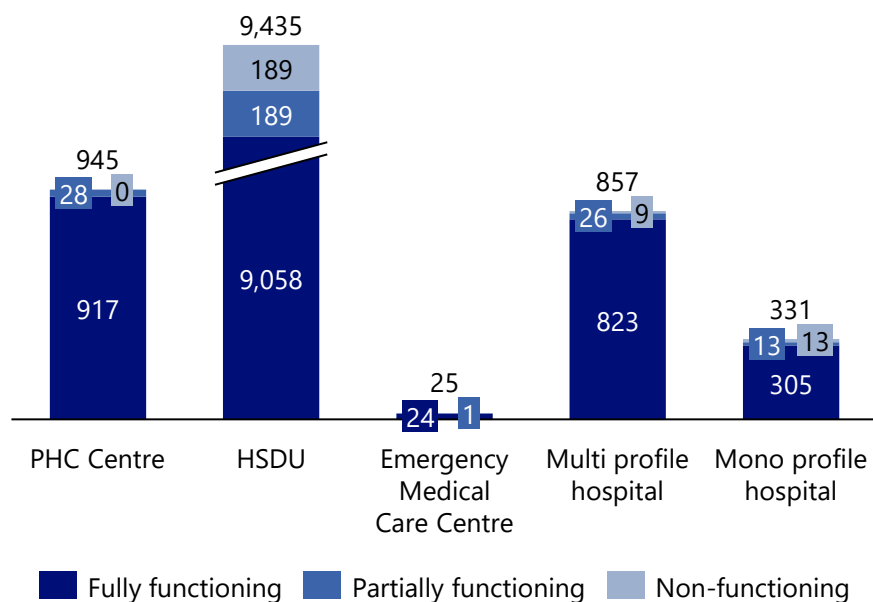
- 大きな影響**：50台以上の設備が全部または一部損壊
- 中程度の影響**：10～50台の設備が全面的または部分的に損害を受けた。
- 低影響**：設備の全部または一部が破損したのは10台未満

1. 現状の把握（医療インフラの被害状況）

ほぼ全種別の病院で95%が機能しているが（単科病院は92%）、東部において50を超える施設が部分的ないし完全に機能していない。機能不全の理由はスタッフ不足が最も高い

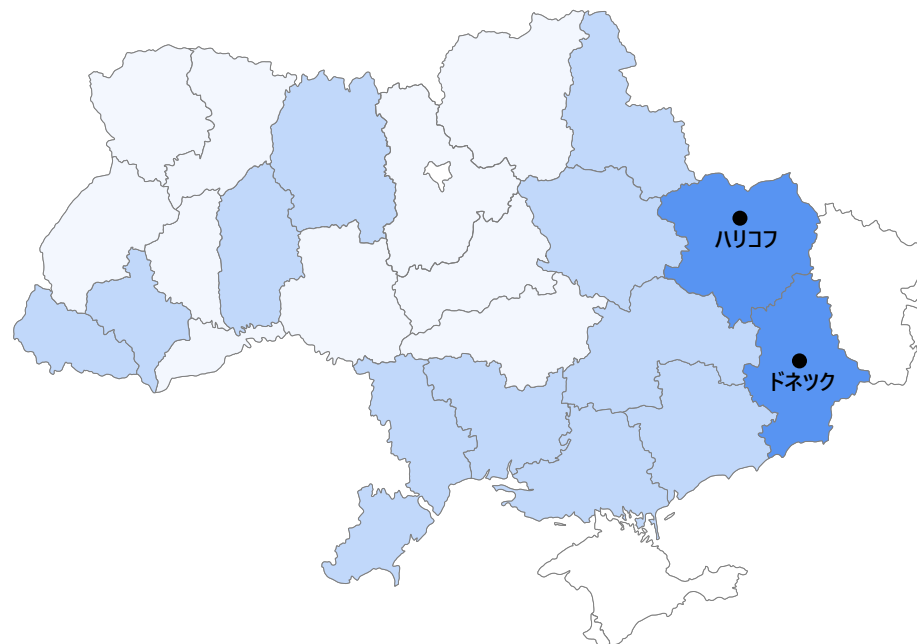
③ ウクライナの医療施設の機能状態

医療施設タイプ別機能



- 機能不全の主な原因は、スタッフ不足が最も高く（51%）、次いでセキュリティ問題（31%）、医療施設の損壊（26%）、財源不足（14%）、設備不足（10%）である。

地域別医療施設機能への影響



大きな影響：50以上の施設が部分的または機能せず

中程度の影響：10～50の施設が部分的または機能せず

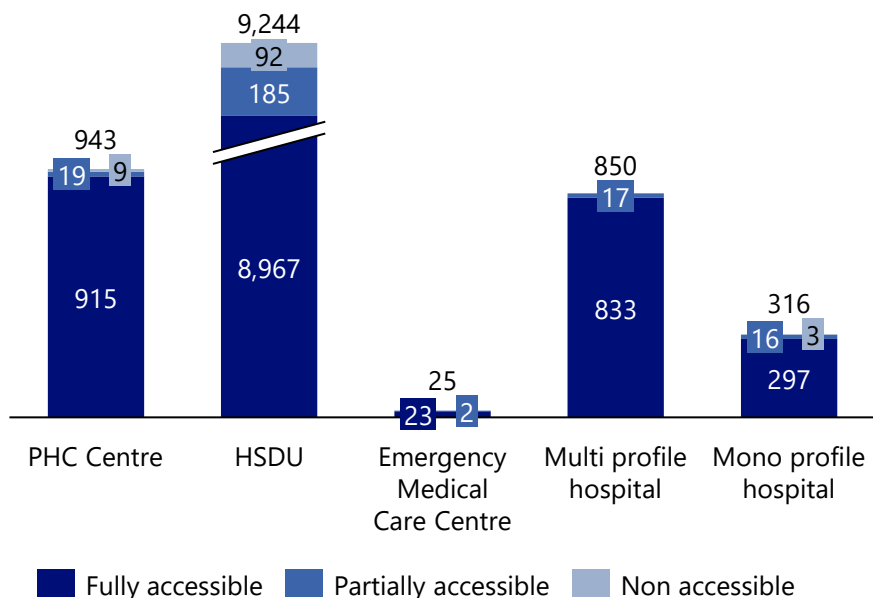
低影響：部分的または非機能的な設備が10件未満であった。

1. 現状の把握（医療インフラの被害状況）

ウクライナ東部のほとんどの地域において、治安が不安定であり、市民の移動手段が限られるため、医療施設へのアクセスに中～高程度の影響が生じている

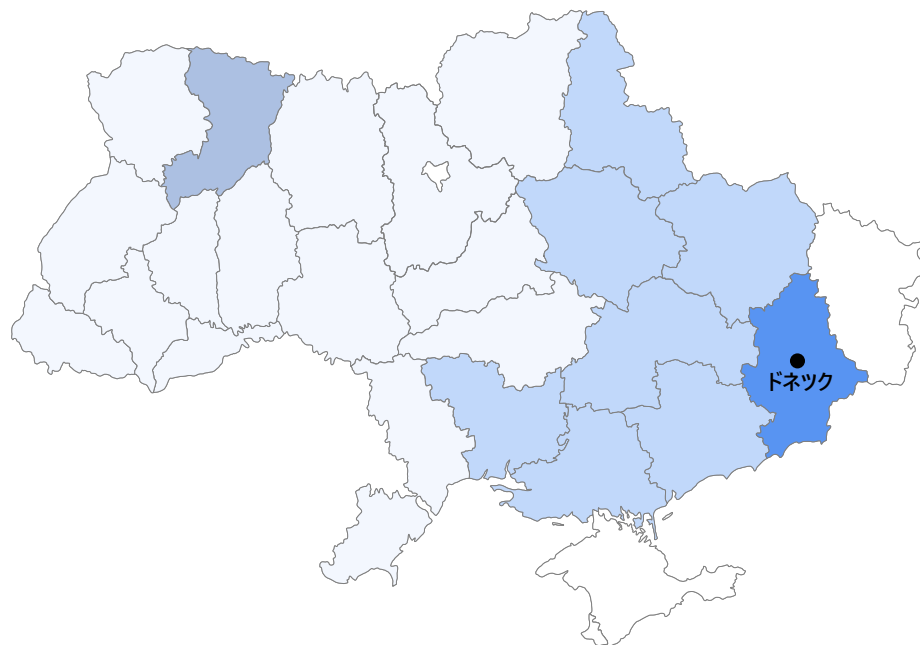
④ ウクライナにおける医療施設のアクセシビリティ

医療施設タイプ別アクセシビリティ



- ❑ 施設全体で見ると、アクセラ率は各施設種類とも9割を超えている。
- ❑ しかし、地域的な偏りがあり、例えば東部ドネツクは190施設のうち、43施設でアクセスが部分的であり、3つがアクセスできない状態にあるなど、状況が深刻である。
- ❑ アクセスできない主な原因は、治安の悪さと、移動手段が限定的な人にとってアクセスが難しいことがある。

地域別医療施設アクセシビリティへの影響



- 大きな影響：**40以上の施設が部分的または全面的にアクセス不能となった。
- 中程度の影響：**10～40の施設が部分的または完全にアクセス不能となった。
- 低影響：**部分的または全面的にアクセスできない施設は10件未満であった。

1. 現状の把握（医療従事者の不足状況とその原因）

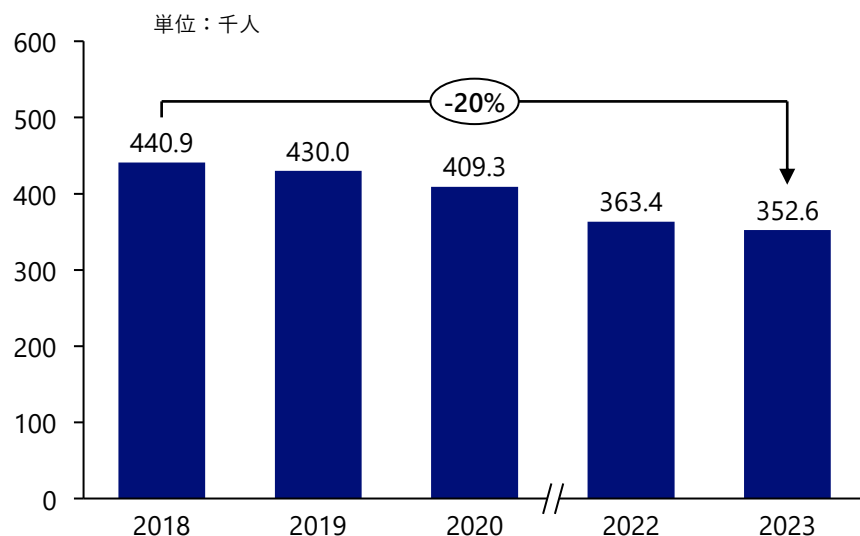
戦争の影響により、医療従事者が約44万人（2018年時点）から約35万人（2023年時点）と約20%である約9万人が減少している。同期間で医師が約2.6万人、看護師が約6.3万人減少している

医療従事者の不足

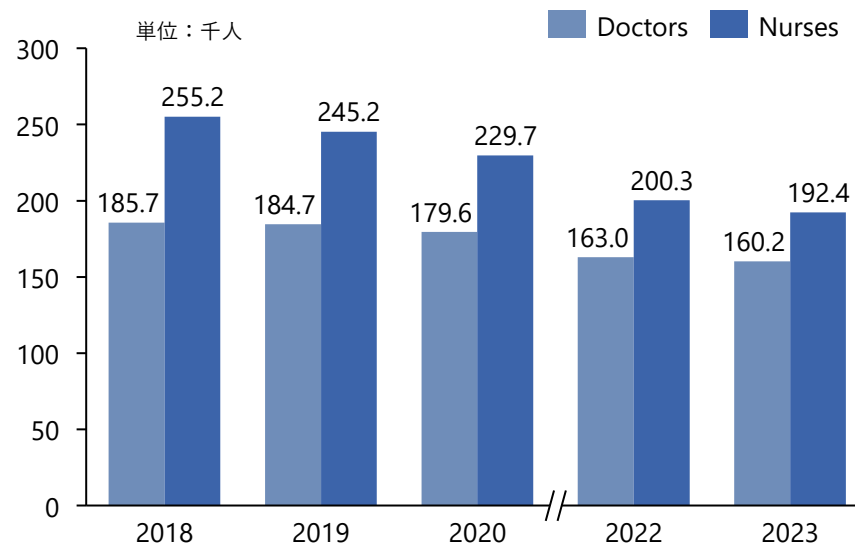
■ ウクライナ国家保健サービス（NHSU）は、大幅な医療従事者の減少について、下記を要因として挙げている：

- **戦争の影響**：人口減少率は、紛争が始まってから加速。現在も戦争が続いているなか、医療従事者の殺害、負傷、国外移住により、医療従事者が大きく減少。
- **女性医療従事者の国外移住**：戒厳令により男性の移住は制限されたが、女性の医療従事者は国外に出る傾向が強く、医療従事者、特に看護師の減少に大きな影響を与えている。

医療従事者の総数（2018～2023年）



タイプ別医療従事者総数（2018-2023年）



注：医療従事者数は医師と看護師のみである。

*2021年のデータは未発表

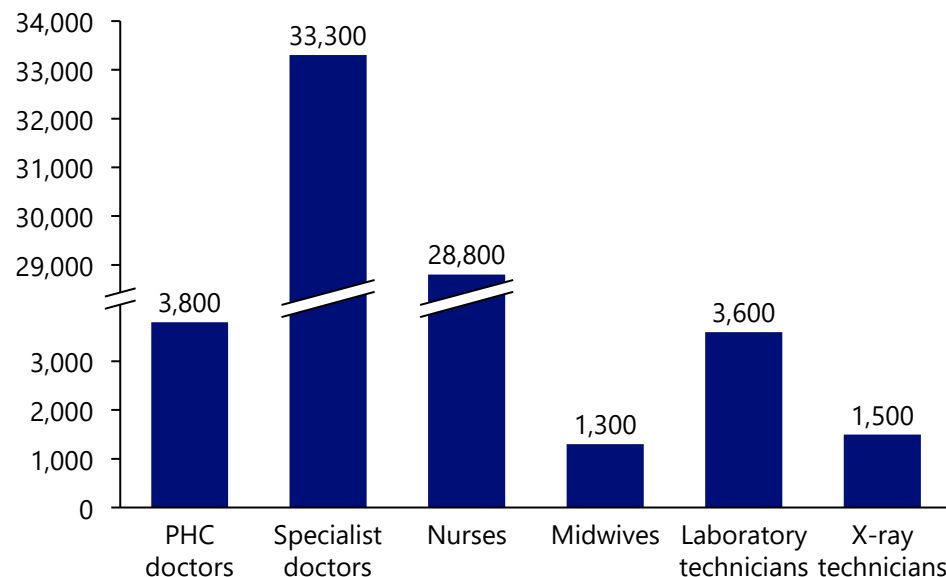
出典：WHO、Medtsta、ニュース記事

1. 現状の把握（医療従事者の不足状況とその原因）

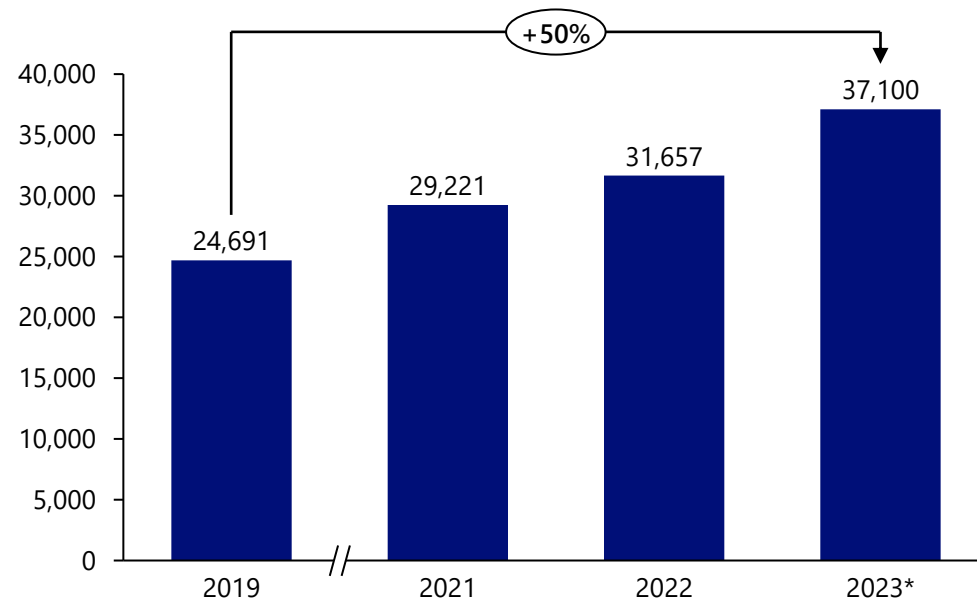
医療従事者の激減の影響により、欠員の影響も大変高い。特に専門医で3万3千人、看護師で2万8千人の欠員の影響が高い。医師の欠員数は2019年から2023年までに約1万2千人増加している

医療従事者の欠員状況

医療従事者の欠員数（2023年）



医師欠員数（2019-2023年）



*PHCおよび専門医の欠員数

**2020年のデータは未発表

出典：WHO、ニュース記事

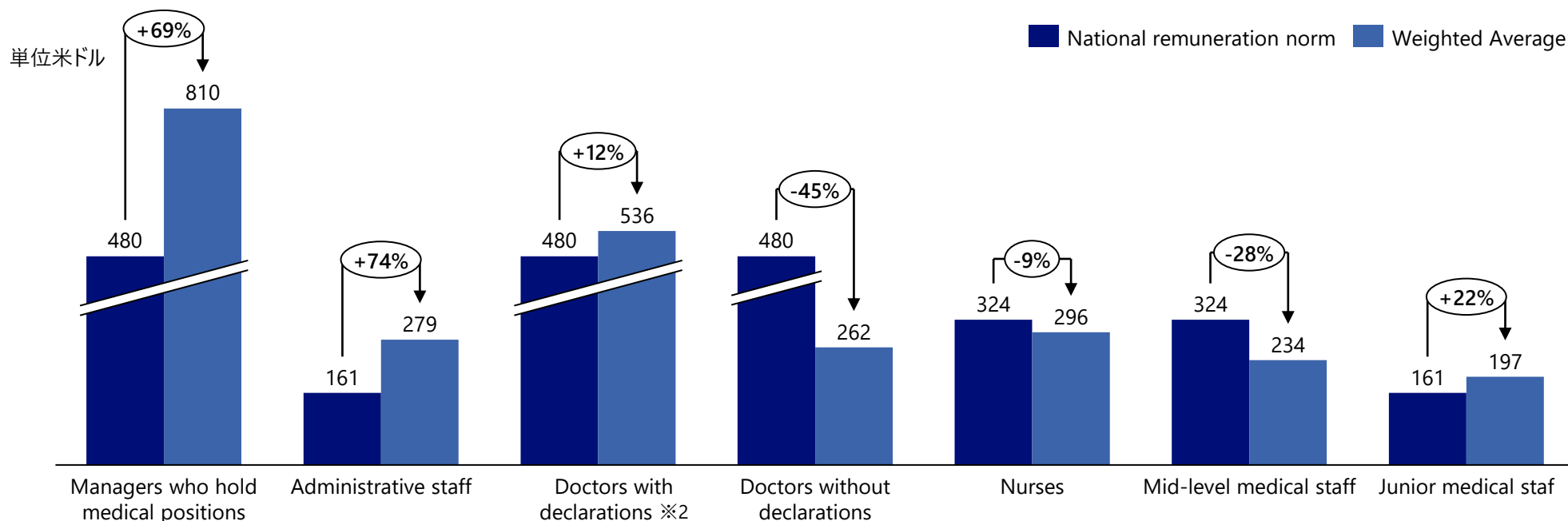
1. 現状の把握（医療従事者の不足状況とその原因）

WHOの調査によれば、過酷さを増す勤務状況にもかかわらず、看護師及び医療補助者の処遇は低下している。医師についても処遇は全体的には大きく上がっていない

医療従事者の報酬

- WHOの調査によれば、戦争により医療従事者の需要が高まったにもかかわらず、医療従事者の給与は依然として抑制されている。例えば、前線勤務に対する割増賃金も基本的に存在しない。農村部や僻地において、経済的インセンティブがないため、医療従事者の確保に大きな課題を抱えている。
- 2016年以降の医療改革により、医療施設にはより多くの自治権が認められたが、多くの医療施設は財政的な制約があり、スタッフを増員することができないため、雇用機会が限られ、低賃金での雇用が続いているとのこと。その結果、多くの医師や看護師がより高給の仕事を海外に求めて移住する事態となっている。

医療従事者の平均月給



※1 hrv (フリヴニャ)=0.024 USD ※2 ここでdeclarationとは、患者が医師を指名して診察を受けるケースとのこと

出典：WHO「Results of costing for provider payments in primary health care in Ukraine: technical report」

「Results of initial health labour market analysis in Ukraine」

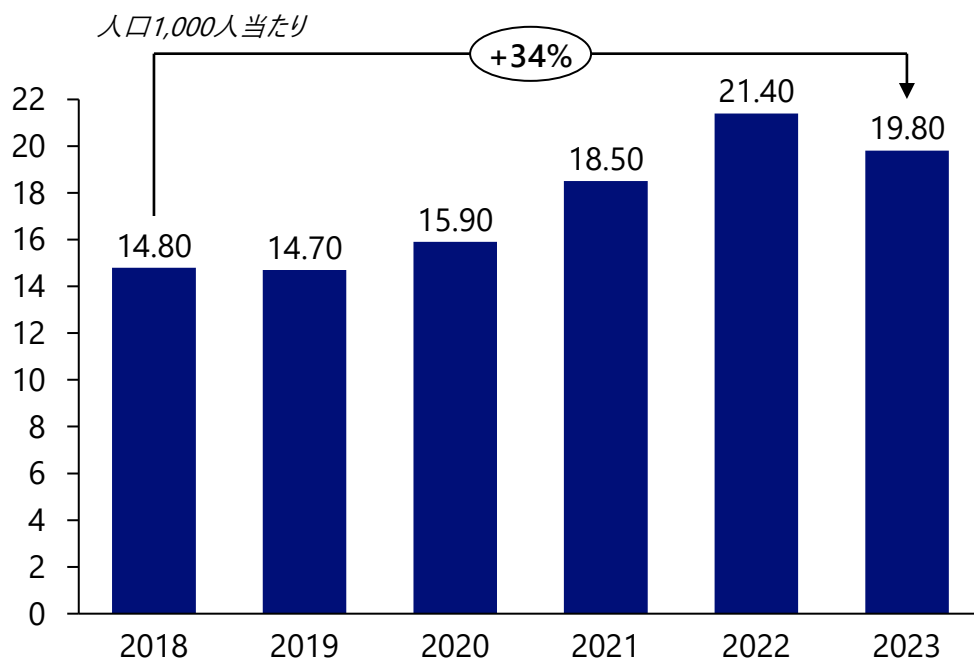
1. 現状の把握（主要な疾病や健康問題の発生率）

過去5年で死亡率が3割以上増加しており、直接・間接の戦争の影響と推察される。主な疾病は非感染性疾患（心疾患、ガン、呼吸器疾患）であるが、感染症、負傷の影響も高い

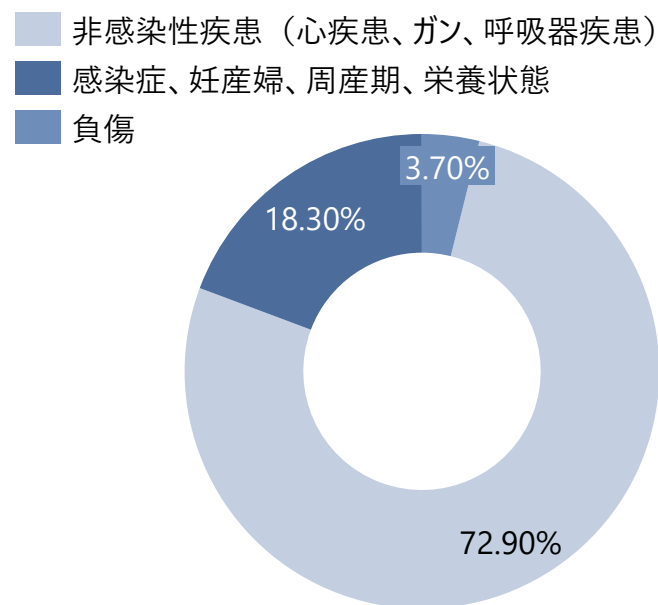
死亡率

- 人口1,000人当たりの死亡率は2018年から2023年にかけて6%増加し、2021年から2022年にかけてはロシアの全面侵攻により16%増加している。
- 心臓発作や脳卒中などの心血管疾患、がん、慢性呼吸器疾患、非感染性疾患は、2021年のウクライナの死亡原因の約73%を占める。
- ウクライナの2030年復興行動計画は、これらの疾患に関する対応や予防活動への取り組みを頭出ししている。

死亡率（2018年～2023年）



大まかな死因別死亡数シェア（2021年）

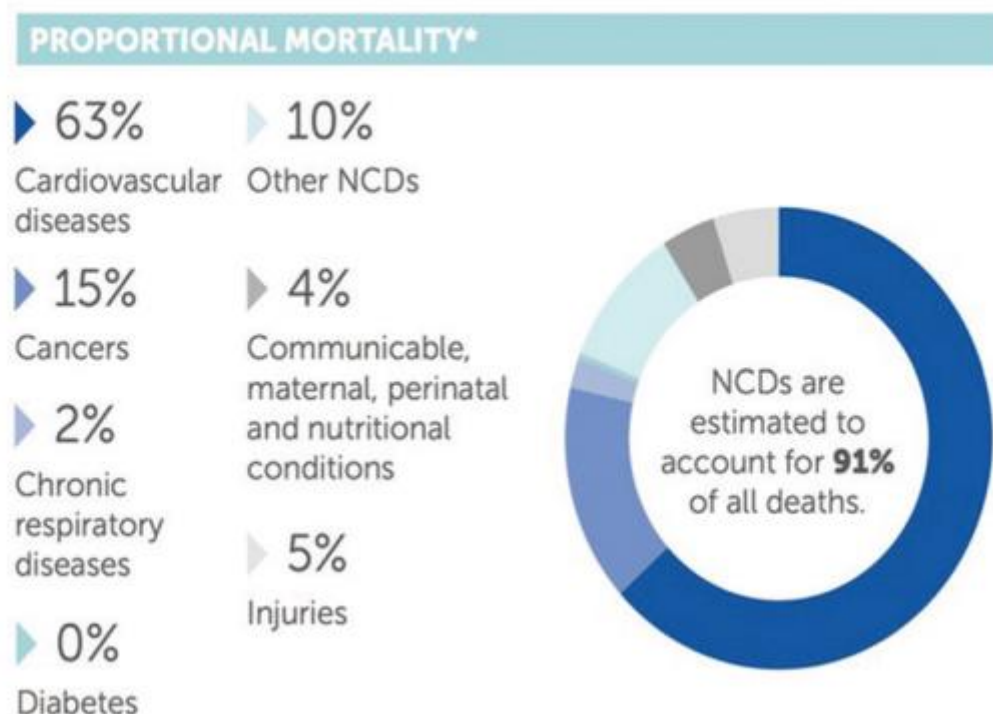


1. 現状の把握（主要な疾病や健康問題の発生率）

WHOの推定によるウクライナの非感染性疾患由来の死因をより詳細に確認すると、心疾患（63%）が要因として著しく高い。次いで、ガン（15%）が高い

非感染性疾患による死因

Fig. 1. Mortality estimates in Ukraine



1. 現状の把握（メンタルヘルス問題）

NGOの国際救済委員会（IRC）がウクライナ向けに実施した調査によると、調査対象となった医療従事者の5人に1人が、長期にわたる戦争関連のストレスによる悪影響を経験している。

戦争が医療従事者のメンタルヘルスに及ぼす影響（1/3）

- 調査によると、ウクライナでは1000万人近くが、現在進行中の戦争にさらされたために精神障害を患っている可能性がある。
- 戦争によって、医療従事者はストレスの増大、長時間労働、必要物資の不足など、さらなる責任を負わされ、それが医療従事者の精神的健康に打撃を与えている。
- ネガティブコーピングのレベルは、特に東部で高く、北部及び南部でも顕著である。

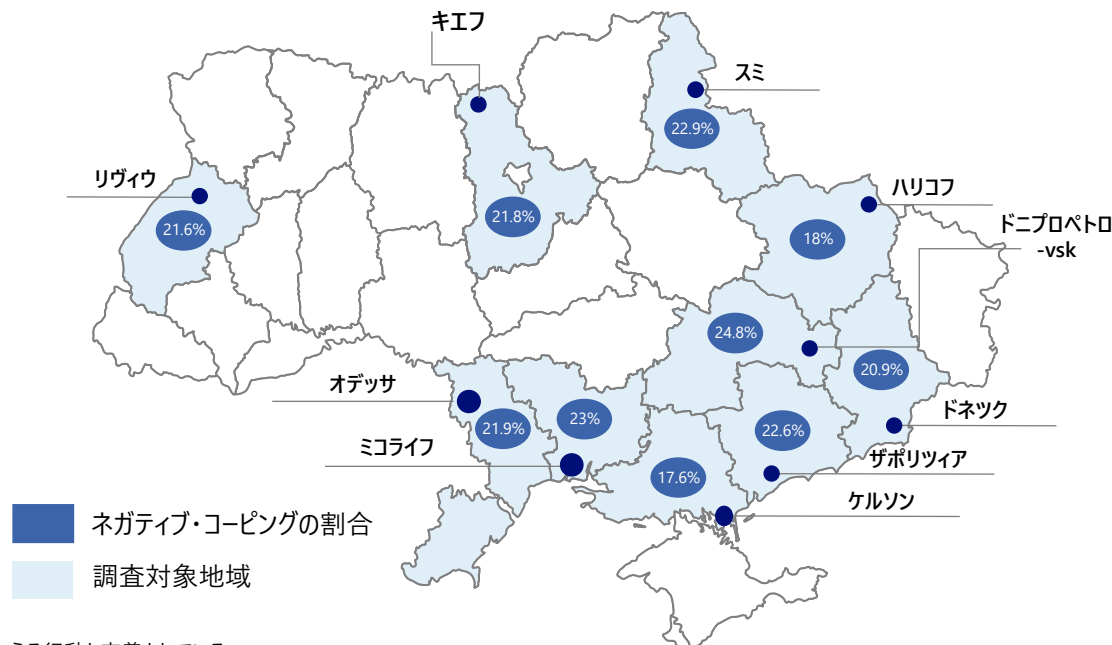
医療従事者のメンタルヘルスに関する実態調査

国際救済委員会は、ロシアの全面侵攻がウクライナの医療従事者の精神衛生に与えた壊滅的な影響について調査*を実施した。

主な調査結果

- ❑ に1人は、不安、不確実性、生活満足度や自己価値の調査対象となった医療従事者の5人低下を経験している。
- ❑ 回答者の30%は、自分自身や他人を傷つけることなく、健康的な方法で困難な感情に対処することはほとんどない。
- ❑ 若手看護師の40%以上が、ストレスに対処する効果的な戦略を持っていない。
- ❑ 回答者全体の46%が将来を楽観視しておらず、若手医師の65%が明日をも信じられずにいる。
- ❑ データは、ネガティブな対処の度合いに基づいて4つのセクションに分類できる。すなわち、個人的幸福（30%）、職場環境（26%）、能力的幸福（16%）、対人的幸福（9%）である。

地域ごとのネガティブコーピング（注）のレベル



注：ネガティブコーピングとは、短期的なストレス対処行動でありながら、長期的にはネガティブな影響を与える行動と定義されている。

*データは2024年5月13日から6月14日まで、72の医療施設を代表する1,552人を対象に収集された。

** 否定的対処（一時的にストレスや感情を和らげるが、問題を悪化させ、長期的に悪影響を及ぼす不適応な対処方略）と回答した人の割合。

*** 調査対象地域ドネツク、ドニプロペトロフスク、キエフ、ハリコフ、ケルソン、リヴィウ、ミコライフ、オデッサ、スミ、ザポリヰア。

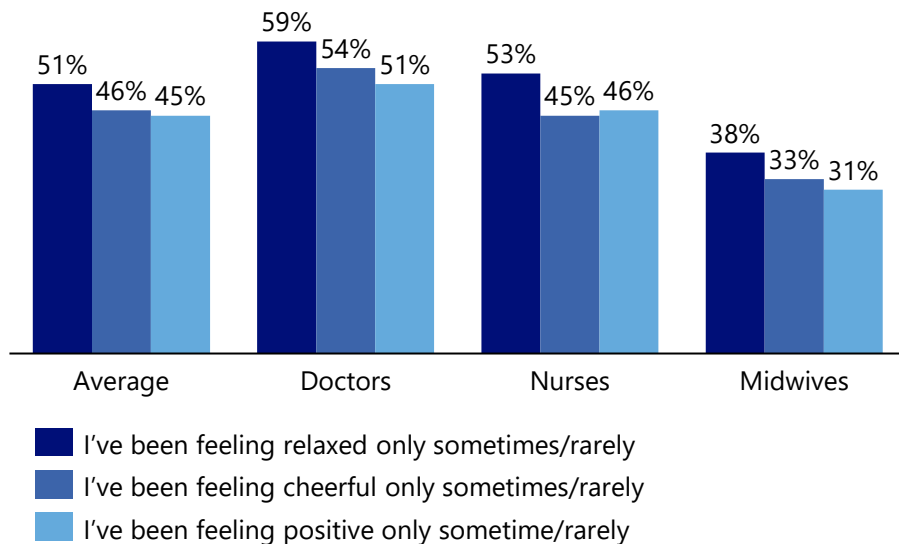
1. 現状の把握（メンタルヘルス問題）

調査データから、医療従事者のなかで、特に個人的な幸福と職場環境に関連した否定的対処のレベルが高いのは医師であることが明らかになっている

戦争が医療従事者のメンタルヘルスに及ぼす影響 (2/3)

パーソナル・ウェルビーイング

否定的対処のレベル（職業別）



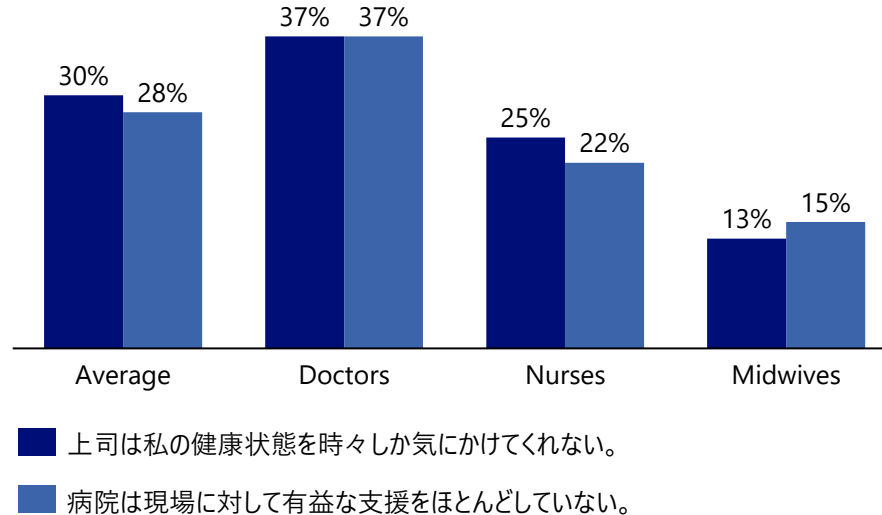
回答者の声

「爆発の悪夢を見るんだ.....そして目が覚める.....それが夢だったのか、本当の爆発だったのかわからない」

「未来は不確かだ。私たちは互いに支え合わなければならない。人生は続く。」

労働環境

否定的対処のレベル（職業別）



回答者の声

「ウクライナの医療スタッフには、心理サービスを受ける余裕はない。」

「必要なら休みをくれる」と感じてきた。

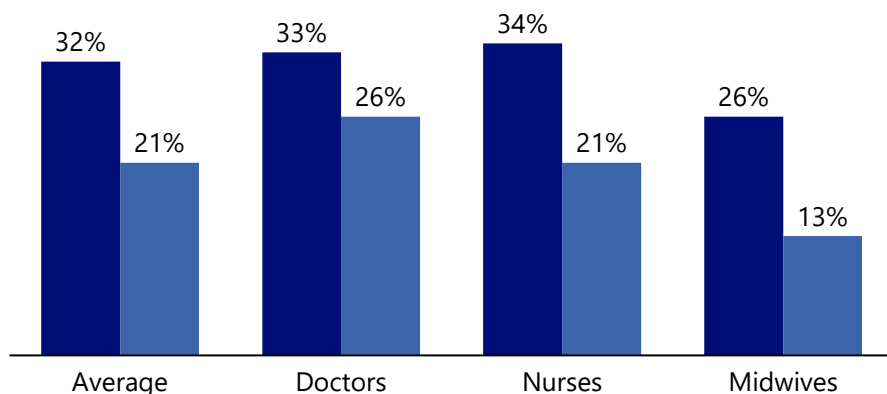
1. 現状の把握（メンタルヘルス問題）

調査において、メンタルヘルス対策の効果的な対処方法をほとんど知らないと回答した医師と看護師は3割。対人関係において、15%程度が、同僚へのメンタルケアの対処方法をほとんど知らないと回答

戦争が医療従事者のメンタルヘルスに及ぼす影響 (3/3)

キャパシティ・ウェルビーイング

否定的対処のレベル（職業別）



- 「I have effective strategies for managing my stress」との設問で「only sometimes」ないし「rarely」との回答
- 「I know how to get extra help with my stress if I need it」との設問で「only sometimes」ないし「rarely」との回答

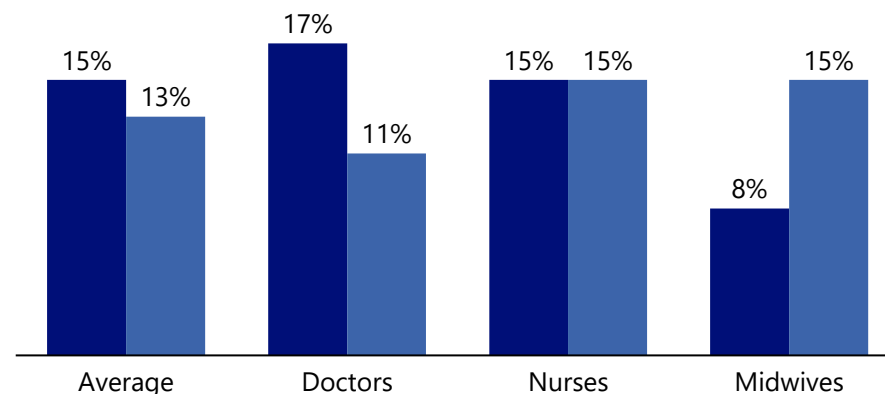
回答者の声

「廊下やシェルターにいる間、私たちは一体感を感じていた。お互いを思いやり、語り合い、そうしたサポートが私たちの距離を縮めてくれた」

「ストレスがあると、患者をうまく助けられない。」

対人関係

否定的対処のレベル（職業別）



- 「I know how to support members of my team during stressful times」との設問で「only sometimes」ないし「rarely」との回答
- 「I know how to recognize signs of serious stress in my team mates」との設問で「only sometimes」ないし「rarely」との回答

回答者の声

「患者に薬を渡したり、優しい言葉をかけると落ち着く」

「死の恐怖がますます強くなっている.....いつも家族のことが心配だ」

1. 現状の把握（メンタルヘルス問題）

JICAは、2024年に「災害におけるこころのケア」研修においてウクライナから3名の心理ケア等に関わるウクライナ医療関係者やウクライナ保健省行政官を招聘し、研修を提供している

—— 震災時のノウハウを持つ兵庫において、心理社会的支援に関する研修が提供



1. 現状の把握（メンタルヘルス問題）

国境なき医師団とフランスのNGO（Mehad）は、脚を切断した人などのトラウマ的体験に対応した心理カウンセリングやグループアクティビティを約500名の患者に提供

国境なき医師団による紛争時に特有のトラウマに対応したカウンセリングの提供



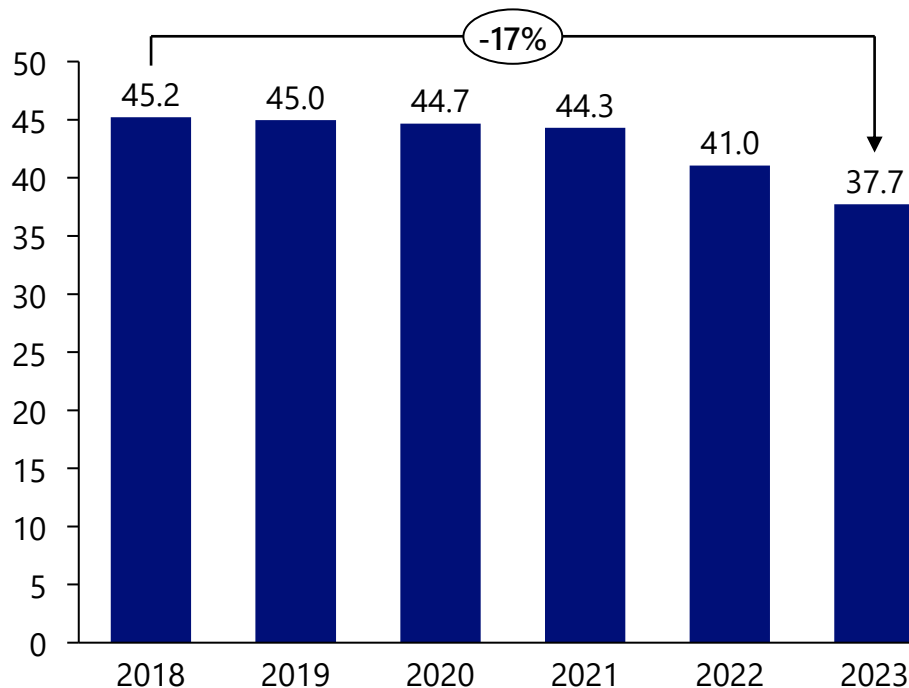
1. 現状の把握（リハビリ需要）

ウクライナは 高齢者の割合が比較的高かったことから、リハビリテーションの需要がもともと高い状況にあった。戦争によって人口が減少したことで、高齢者の割合増と負傷者の急増で事態が深刻化している

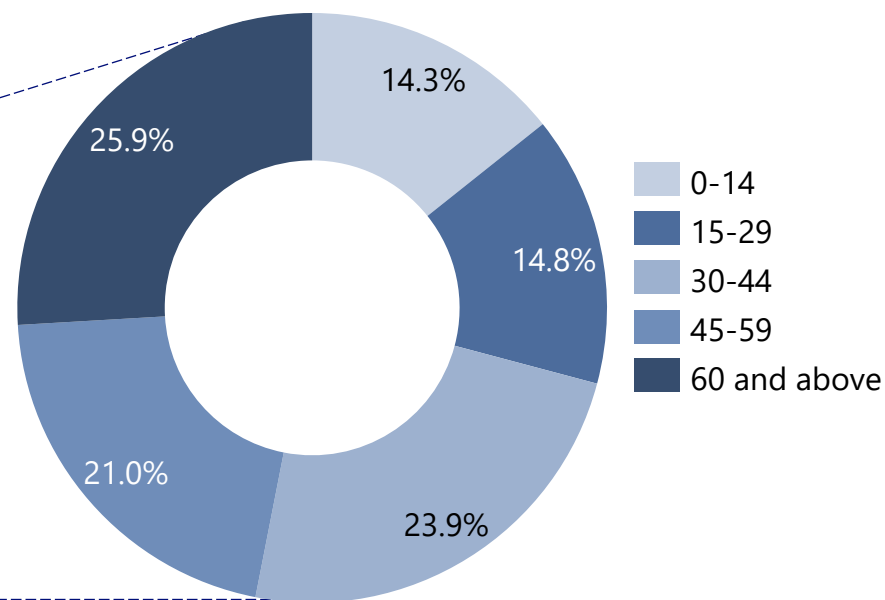
ウクライナの高齢化

- ウクライナの人口は2018年から2023年にかけて17%減少、2021年から2022年にかけては7%減少、2022年から2023年にかけては8%減少している。
- 2023年には、60歳以上の人口の割合が最も大きく、約26%を占める。

ウクライナの総人口（2018～2023年）



年齢別分布（2023年）



1. 現状の把握（リハビリ需要）

ウクライナにはリハビリテーションに関する多くの法律と政策が存在していた。紛争が本格化する前のCovid期間中に、WHOと協力してリハビリテーション政策の評価を実施している

—— ウクライナのリハビリテーション関連の法律や取組

- 国際条約「障害者権利条約（UNCRPD）」への参加
 - ウクライナは2008年9月24日に「障害者権利条約（UNCRPD）」とその選択議定書に署名し、2009年12月16日に批准し、2010年3月6日に条約が発効。条約第26条は「能力形成とリハビリテーション」に関する規定を含む。
- リハビリに関する国内法の制定
 - 「2005年リハビリテーション法」リハビリテーションに関する広範なガイドラインを提供している。
- リハビリ関連の法改正の取り組み
 - 2019年12月、ウクライナ保健省はリハビリテーションに関する新しい法案の起草に向けて省庁横断的な作業グループを設置。2020年6月16日に議会に提出され、7月3日に初回審議を通過していた。
- 国家リハビリテーション計画（NDHRP）：
 - 国際リハビリ医学会（ISPRM）の協力により、計画案が策定されていた。
- WHOとの協力で「Situation assessment of rehabilitation in Ukraine」を作成し、ウクライナのリハビリテーション関連取り組みの包括評価を2020年時点で実施している。

1. 現状の把握（リハビリ需要）

「Situation assessment of rehabilitation in Ukraine」は、ガバナンス、財源、人材育成、情報提供、サービス内容の各面で改善策を提言している

提言されていた改善策

- **ガバナンス**
 - すべての関連省庁、部署、利害関係者を関与させ、それらを含めた国家リハビリテーション戦略の策定
- **財源**
 - リハビリテーションの資金調達源についての検討
- **人材育成**
 - ウクライナで言語聴覚士の専門職を確立する。
 - 教育レベルにおいて理学療法士と作業療法士の専門職を完全に分離し、2つの専門分野に修士レベルのプログラムをそれぞれ設ける。
 - 理学療法士と作業療法士を労働力として分離し、両専門職に対する保健省の資格要件を更新する。
 - ウクライナにおける義肢装具士の専門職の詳細を明確にし、ウクライナの教育システム内に国際的に認定された義肢装具士のトレーニングプログラムを設置する。
 - 1994年から2018年の間に理学療法関連のコースで訓練を受けた約8万人のスキルアップを図る。
 - 既存の理学療法士、作業療法士、義肢装具士、および将来の言語聴覚士の職業に必要な能力、規制、免許、継続教育要件に関する既存のギャップに対処する。
- **情報提供**
 - eヘルスプラットフォームにおいて、リハビリテーション関連の情報をより取り込む。
- **サービス内容**
 - プライマリーケアおよび地域レベルでのリハビリテーションサービスの拡大を奨励する。
 - このプロセスにおいてリハビリテーション従事者を活用し、医療ケアの中に補助器具の提供を組み込む。
 - リハビリテーション介入の結果を把握するための適切な標準化された成果測定ツールを特定または開発する。

1. 現状の把握（リハビリ需要）

その後、ロシアとの紛争激化により、リハビリテーションの需要が急増している。これに対応するため、政府や国際機関は以下の分野で政策や取り組みを強化している

紛争激化によるウクライナのリハビリテーション関連のニーズ及び国際機関等の対応

- **切断や重度の負傷者への対応:**
 - 紛争により、手足の切断や複雑な外傷を負った人々が増加しています。これらの患者には、義肢の提供や専門的なリハビリテーションが必要。
 - 国境なき医師団（MSF）は、2022年よりウクライナの病院で理学療法士を派遣し、患者の早期リハビリを支援している。
 - 具体的には、切断、多発外傷、神経損傷といったウクライナでこれまで対応可能な理学療法士が少なかった分野において、アフガニスタン、イエメン、ガザ、スーダンなどの紛争地域で経験を積んだ理学療法士たちを招いて、理学療法の最新技術やその実用経験について共有し、何十回にもおよび研修を実施している。
- **リハビリテーション施設の拡充**
 - 増加する患者に対応するため、リハビリテーション施設の拡大や近代化が求められている。
 - こうしたなか、国連開発計画（UNDP）は、日本政府（JICA）、ドイツ政府、韓国政府と協力して、ウクライナで戦争被害者のための革新的なリハビリテーションイニシアティブを開始し、サービスの向上を図っている。
 - 具体的には、ウクライナ政府は30億ウクライナ・フリヴニャの資金提供を行い、病院の9万2千人の患者及び、11万5千人の外来患者に無償のリハビリ支援を提供した。
- **リハビリテーション分野のキャパシティビルディング**
 - JICAは、義肢リハビリテーションに携わる上で核となる人材(ウクライナ保健省・医師・理学療法士・作業療法士・義肢装具士)を対象に、専門人材の育成とリハビリテーション臨床現場での治療技術の向上を目的とした実務者向けの国別研修「保健分野能力強化リハビリテーション」の実施を決定。
 - これに先立って、2024年9月3日から9月12日まで、日本での視察プログラムを実施しました。ウクライナから来日した8名の専門人材は、プログラム全体を通じて兵庫県をはじめ日本国内の義肢リハビリテーションなどの臨床現場を視察し、ウクライナのリハビリテーション現場の状況や問題点、深刻なニーズについて、当該分野の日本の専門家らと意見交換しました。2025年1月には、この視察プログラムで確認したニーズを踏まえて、実務者向けの研修を実施予定

1. 現状の把握（リハビリ需要）

国境なき医師団による、切断、多発外傷、神経損傷向けのリハビリ需要に対応したキャパシティビルディングの取組の様子

国境なき医師団による高度なリハビリ関連医療機器の提供の様子



1. 現状の把握（リハビリ需要）

UNDPは、リハビリ需要の高まりを受けて、リハビリ向けロボティクス、四肢スキャナー、特殊な眼用人工装具キットなど高度なリハビリ関連医療機器を2024年7月にウクライナに提供

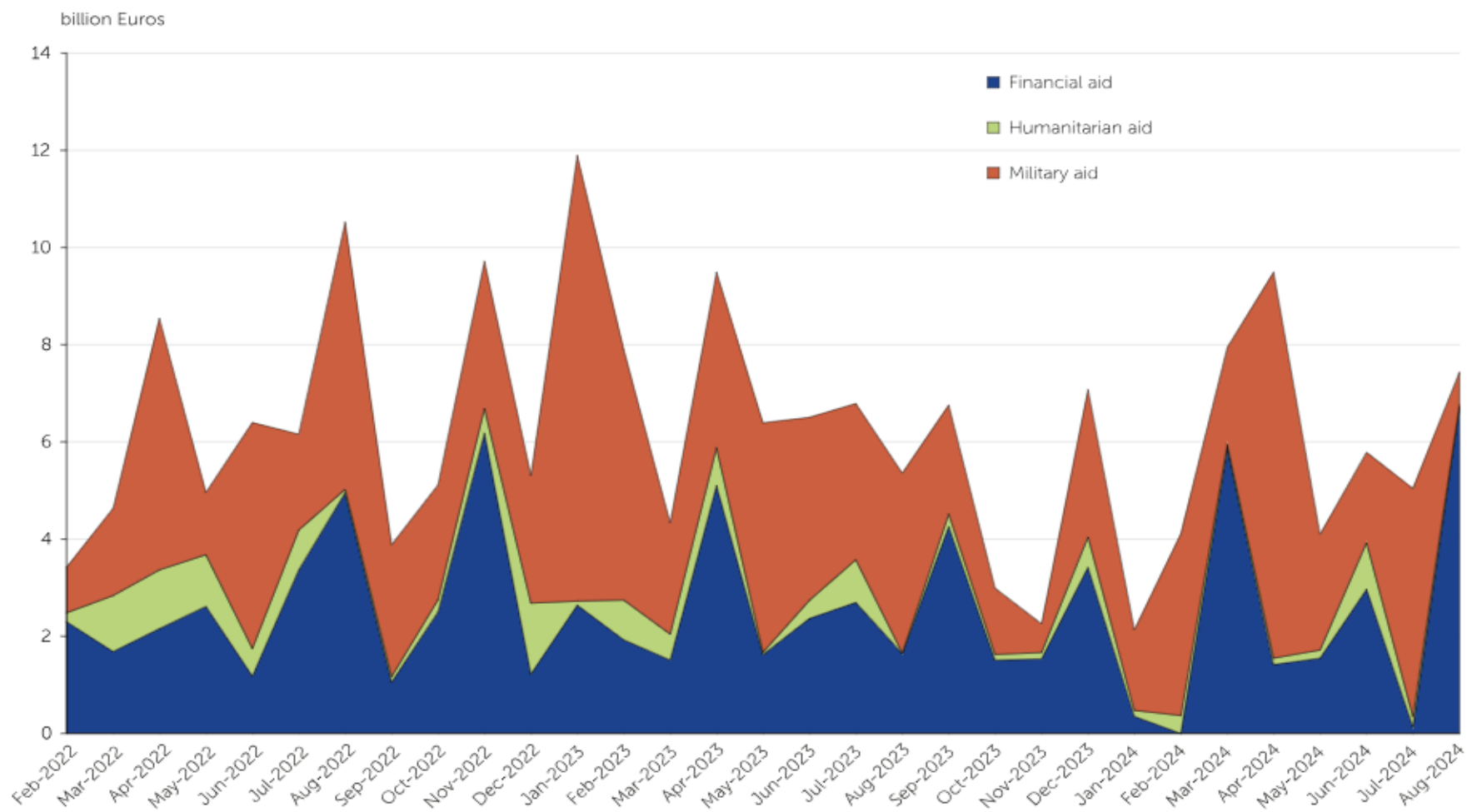
UNDPによる高度なリハビリ関連医療機器の提供の様子



2. 財政支援と援助の状況（国際機関やNGO等からの支援）

2. 財政支援と援助の状況（国際機関やNGO等からの支援）

ウクライナは財政支援を国際機関や西側諸国を中心に受けている



2. 財政支援と援助の状況（国際機関やNGO等からの支援）

国際機関等としては、世界銀行、IMF、G 7、EUなどが財政支援の主体である

財政支援の内容

国際機関等	財政支援内容
世界銀行	2024年10月、世界銀行は新たなウクライナ支援基金の設立を承認。この基金は、主に米国、日本、カナダからの拠出金で構成され、ウクライナのマクロ経済改革や安定、復興に充てられる。軍事目的での利用は認められておらず、世界銀行が直接管理を行う。
国際通貨基金（IMF）	2024年11月、IMFはウクライナとの間で約11億ドルの融資合意。この合意がIMF理事会で承認されれば、ウクライナへの総融資額は98億ドルに達する。この支援は、ウクライナの経済的安定と復興を目的としている。
G 7	2024年10月、先進7カ国（G7）は、凍結されたロシアの資産から得られる利子収入を活用し、総額500億ドル（約7兆6000億円）のウクライナ支援融資の枠組みについて合意。この融資は2024年12月から3年間にわたり実施される予定。
EU	2024年4月、EUはウクライナに15億ユーロの財政支援を行い、さらに年内に100億ユーロの追加支援を予定しています。これにより、EUからウクライナへの総支援額は310億ユーロに達し、EUはウクライナ最大の支援者

2. 財政支援と援助の状況（国際機関やNGO等からの支援）

国際機関としては、世界銀行及びEUが保健医療分野で資金援助、インフラプロジェクト、人道支援を含む包括的な支援をウクライナに実施している

国名 組織	プログラム イニシアティブ	サポートの種類	資金調達	説明
 THE WORLD BANK 世界銀行	健康増進・救命（HEAL）プロジェクト	- インフラ - トレーニング - 医療スタッフ - などなど。	5億米ドル	- リハビリテーション、メンタルヘルスのサポート、必要不可欠なプライマリー・ヘルスケア・サービスなど、重要な分野に焦点を当てている。 - 食料や医薬品など、必要不可欠な物資を提供した。 - 復興事業に対する譲許的融資と助成金を含む。
	行政能力持続のための公的支出（PEACE）	資金調達	94億7,190万米ドル [コミットメント額 294億1,100万米ドル]	- このプロジェクトは、医療サービスの必要不可欠な継続を確保し、医療サービスの十分なサービス提供能力を維持するために、医療サービスに重要な資金を提供する。 - 医療サービス提供のための病院や診療所への支払いを対象とする。
 欧州連合	EU4ヘルスプログラム	- メンタルヘルス支援 - インフラ - 医療スタッフ - トレーニング - などなど。	ウクライナは加盟国と対等な立場でEU4Healthの資金を利用できる	- 欧州委員会とウクライナ保健省間の保健協力に関する取り決め - 希少疾患のサポート - ワクチン、感染症治療、医療用品の寄付を中心に活動。
	EU市民保護メカニズム	- インフラ - 機材	NA	EU27カ国が、緊急治療を必要とするウクライナ人患者を欧州各地の病院に搬送するための医療支援を行っている。

2. 財政支援と援助の状況（国際機関やNGO等からの支援）

NGOについてもウクライナへの財政支援を行うものがある。ただし、NGOによる財政支援は、プログラムや物資提供とセットになったものが通常ケースとみられる

財政支援等の内容

国際機関等	財政支援内容
国境なき医師団	国境なき医師団は、ウクライナ国内での医療支援活動を強化し、移動診療所の運営や医療物資の提供、避難民への医療サービスを提供している。また、医療施設の再建や医療従事者の支援も行っている。
国際医療団 (International Medical Corps)	国際医療団は、ウクライナ国内で医療、メンタルヘルス、保護サービスを提供している。特に、紛争の影響を受けた地域での医療サービスの提供や、医療従事者へのトレーニングを実施している。
日本財団	日本財団は、ウクライナから日本に避難した人々に対し、渡航費、生活費、住環境整備費などの支援を提供している。また、ウクライナ避難民が日本語学校に通うための奨学金を給付し、就労支援や地域社会への定着を促進している。
ADRA Japan	ADRA Japanは、ウクライナ国内および周辺国での人道支援活動を展開している。具体的には、避難民への食料や生活必需品の提供、医療支援、心理社会的サポートなど、多岐にわたる支援を行っている。
セーブ・ザ・チルドレン	セーブ・ザ・チルドレンは、ウクライナ国内および周辺国で、子どもたちとその家族に対する緊急支援を提供している。具体的には、食料、水、衛生用品の配布、教育支援、心理社会的サポートなどを行っている。
国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)	IFRCは、ウクライナ赤十字社と連携し、医療支援、避難民への支援、家族の再会支援など、多岐にわたる人道支援活動を行っている。また、医療物資の提供や医療施設の再建支援も実施している。

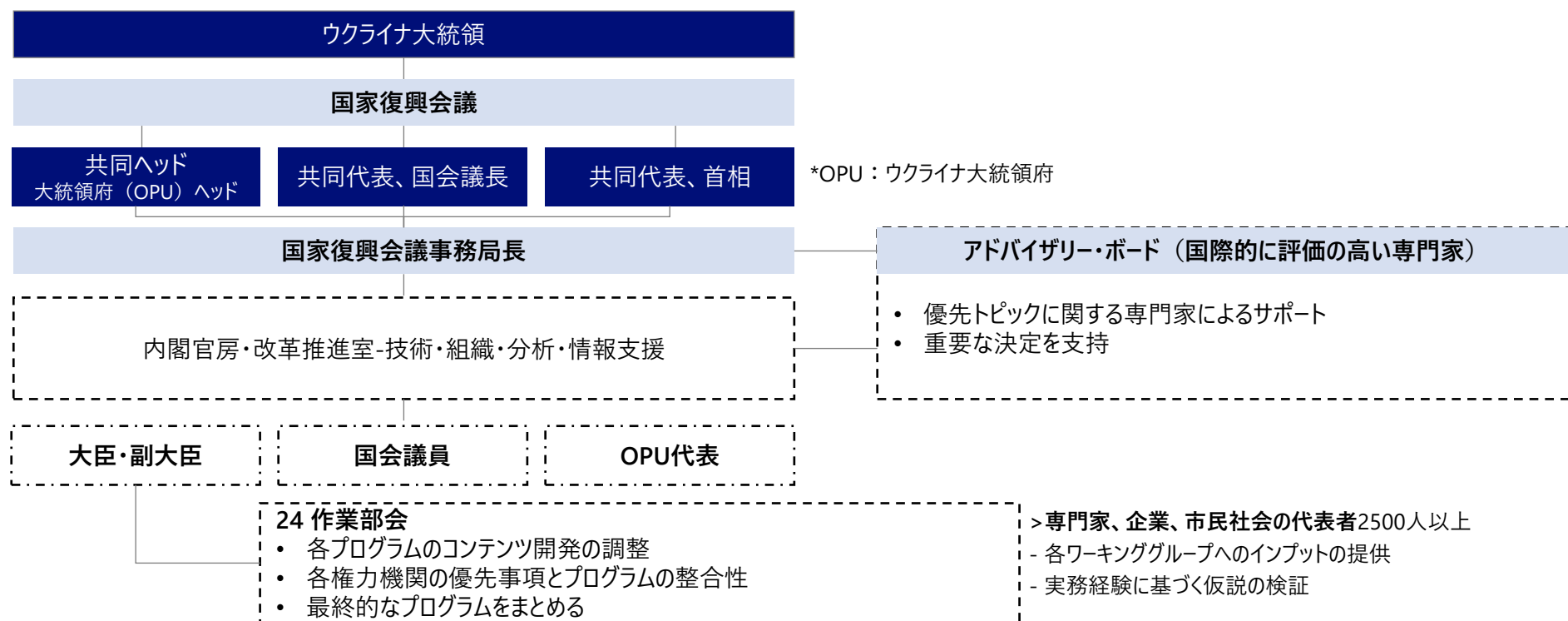
3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

医療を含むインフラ再建と復興のため、国家復興計画（National Recovery Plan）を実行するための諮問機関として、2022年に国家復興会議（National Recovery Council）が設置された。

- 国家復興計画は、医療分野を含む州や地域レベルの復興計画やプロジェクトの全体的な指針となる枠組みを提供している。

国家復興評議会の構成



医療は国家復興計画における優先分野のひとつとしている

3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

国家復興計画のもと、インフラ、サービス提供、医療従事者の育成に取り組み、医療制度を向上させる国家プログラムが開始された

プログラム	プロジェクト	KPI	タイムライン
人的資本の成長を可能にする医療システムの改善	戦時中および戦後のメンタルヘルスと福祉プログラム「メンタルヘルスと心理的支援のための国家プログラム」を開始する。	- 人的資本指数が53位から25位以内に上昇 - 出生時からの平均余命をEU平均レベルまで伸ばす	2022-2023
	リハビリテーション・サービス向上プログラム		2023-2032
	非感染性疾患の負担増に対処するためのプライマリー・ヘルスケアの強化（家庭医サービスの促進と質の向上を含む）		2023-2032
	医療施設ネットワーク（プライマリーケア、心臓病、がん専門病院を中心とした地域施設）への投資と開発		2023-2032
	医療データの拡大、専門モジュールの作成、医薬品登録、ITインフラの強化		2022-2025
	デジタルヘルスの強化（例：患者キャビネット、遠隔診察）		2022-2025
	ニーズに基づいた医療人材計画の仕組みを構築する。病院管理者のリーダーシップと管理能力を向上させる。		2023-2025
	緊急・対応計画の策定と実施：心血管疾患に対処するための全国的キャンペーンの開始を含む		2023-2025

3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

医療に関する国家プログラムの重点分野のひとつは、医療従事者の強化を含む、医療ネットワークと能力の強力なネットワークの構築である

国家プログラム "人的資本の成長を可能にするヘルスケアシステムの改善" の詳細

ヘルスケア・ネットワークと ケイパビリティ

- **医療ネットワークの構築**
 - 安全で質の高いサービスを提供するための統合医療サービス提供モデル。
 - 進歩する技術で効率的な医療施設ネットワークを開発し、投資する。
- **医療従事者の強化**
 - 医療教育改革、医療人材計画のアップグレード
 - 病院管理職のリーダーシップと管理能力の向上
- **ヘルスデータとデジタルヘルスの推進**
 - 医薬品サプライチェーンを改善するための医薬品登録。

資金調達

- **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進**
 - 医療保証の対象を拡大し、医療サービスと医薬品への普遍的なアクセスを提供する。
- **特別なグループに対する任意加入の医療保険への助成**（※まだ承認されていない）

ターゲット・キャンペーン

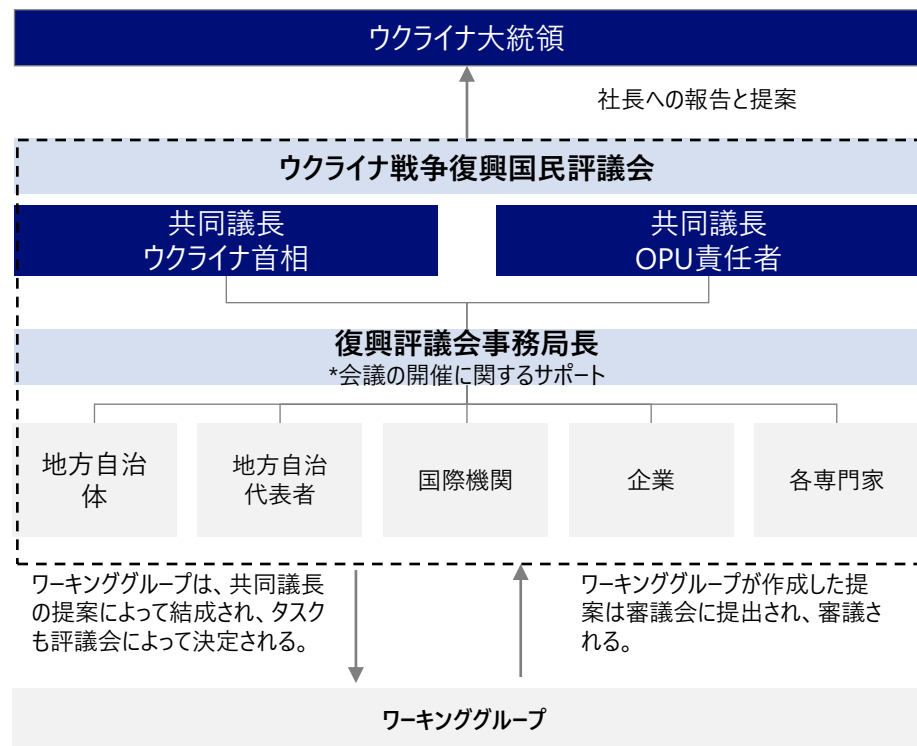
- **障害調整生存年数（DALY）の主な原因となる疾病や症状の危険因子に対処するための公衆衛生プログラムを開発する。**
 - 心血管疾患による高い死亡率に対処するための全国的なプログラム。（インセンティブ、積極的なアウトリーチ、スクリーニング・プログラムなど）。
 - 国、地域、施設レベルを含むすべてのレベルで、包括的な国家緊急事態準備・対応計画を策定する。
- **戦時中および戦後のメンタルヘルス・プログラムは、戦争で被害を受けた人々のニーズをサポートする。**
 - リハビリテーション・サービス改善プログラムと医療提供の統合

3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

ウクライナ戦争復興国民評議会（National Council of the Recovery of Ukraine from the War）は、医療従事者の不足に対処する計画など、医療系の課題にも対応中

- 戦争による甚大な被害を受けたウクライナの復興活動を指導するための諮問機関として、2022年に大統領令266/2022号によってウクライナ復興国民評議会が設立された。

ウクライナ戦争復興国民評議会の構成



➤ ウクライナ大統領直属の諮問委員会。

主な仕事

- 医療インフラの復旧・整備を含む、ウクライナの復興・発展のための**対策計画の策定**。
- 戦時中と戦後の両方で必要な**優先的の改革を特定し、提案する**。
- 効果的な復興業務に不可欠な**戦略的イニシアチブと規則案の作成**。

*ウクライナ大統領府ウクライナ大統領府

出典：ウクライナ国家復興計画よりNRI作成

3. ウクライナ政府の医療政策や復興支援

復興計画案は、医療インフラを整備すると同時に、医療従事者の育成に関連する問題に取り組むことで、長期的に維持可能な医療システムを構築することに重点を置いている

■ ウクライナ政府は、より大規模な復興計画の一環として、医療労働力の回復と医療インフラの改善に向けた戦略的な多段階アプローチを概説した。

1) ステージ1（2022年6月～2022年末）	2) ステージ2（2023年1月～2025年12月）	3) ステージ3（2026年1月～2032年12月）
○ 国内避難医療従事者への支援 ■ ウクライナ国内に人材を確保するため、医療従事者を含む離職者のための仮住まいと雇用機会を提供するプログラムを確立する。 ○ 地域開発プログラム "人財開発" の開発 ■ 対象グループの専門的レベルの向上と、人材の質と専門性に貢献する既存機関の強化を目指す。 ○ ニーズ調査 ■ 医療施設を含む社会インフラの地理情報システム（GIS）を開発し、復旧の必要性を評価する。 ○ 医療サービス提供のための臨時ソリューション ■ 医療の継続性を維持するため、医療インフラが損なわれている地域や不十分な地域に、移動診療所や遠隔医療ソリューションを展開する。	○ 医療施設の再建と近代化 ■ 医療施設を含む社会インフラ施設の再建・改修の優先順位を決定する。 ○ 医療従事者を含む「人財育成」の実施 ■ 地域のニーズに沿った医療従事者のスキルアップのための包括的なプログラムを開始する。 ■ 医学教育を含む継続的な教育を支援するための教育機関とのパートナーシップ ○ 医療における官民パートナーシップ（PPP）の発展 ■ 医療インフラの資金調達と開発のためのPPPオプションを含む資金源を特定する。 ■ 三次医療（高度専門医療）を提供する医療施設に基づく5つのパイロット・プロジェクト	○ 医療施設の拡張と完全近代化 ■ 全国の医療インフラを含む公共インフラの拡張と近代化。 ○ EU規格との完全統合 ■ EU基準による医療インフラを含む社会インフラの再建・近代化計画を策定・更新する。

4. 日本および他国の保健分野における支援参入実績

4. 日本および他国の保健分野における支援参入実績

日本はウクライナに対して、医療インフラ、技術訓練、医療機器の提供を行っている

国名 組織	プログラム イニシアティブ	サポートの種類	資金調達	説明
	JICAとウクライナ政府との緊急復興支援プログラム無償資金協力協定について	- インフラ開発 - 人道支援	フェーズ1：1億4560万米ドル（224億円） フェーズ2：3億4497万米ドル（530億7200万円） フェーズ3：1億270万米ドル（158億円）	- プログラムの下で実施される19のプロジェクト。 - エネルギー、交通、水、保健、教育など、緊急復興に必要な資金援助。 - 医療インフラ、地雷除去、廃棄物管理などの分野で技術訓練を提供することにより、人的資本を強化する。これに加えて、外傷治療に関するワークショップや、日本とウクライナ間の知識共有といった取り組みも行っている。
	ウクライナにおける人道的医療支援強化プロジェクト（日本が支援）	- 医療機器 - トレーニング	-	- UNOPSとの協力により、軍の臨床センターにおける医療サービスを向上させるため、必要不可欠な機器を提供し、スタッフに訓練を行う。 - ポータブルX線装置、ビデオ内視鏡システム、脳神経外科用手術顕微鏡、超音波診断装置など5種類の先端医療機器を納入。
	クサノネ・プログラムの助成金契約	医療機器	-	総務省基幹医療センターに手術台2台を納入。
	ピースウィンズ医療機器輸送（日本政府による資金援助）	医療機器	外務省による日本のNGOプロジェクトに対する無償資金協力について	6州の病院に、超音波診断装置や除細動器など51台の医療機器と発電機を納入

4. 日本および他国の保健分野における支援参入実績

欧州各国は、保健分野において、ウクライナに対し、医薬品・医療機器や医療インフラの提供から、患者の受入れ、医者へのトレーニングの実施など幅広い支援を行っている

各国	保健分野の支援実績
ドイツ	2022年3月以降、ドイツはウクライナから1,173人の重傷者や重病者をドイツ国内の病院に搬送し、治療を行っている。この中には、手足の切断や火傷などの重傷を負った兵士や民間人が含まれる。 2024年9月、ドイツ連邦政府は、ウクライナの負傷した兵士を受け入れ治療するために、最大5,000万ユーロの追加予算を決定している。この資金は、ドイツ国内の医療機関での入院治療の費用を迅速に処理するために使用される。 - ドイツは、ウクライナに医薬品、医療機器、消耗品を含む緊急医療物資を供給し、現地の医療サービスを支援している。 2022年8月以降、ロベルト・コッホ研究所やシャリテ大学病院は、遠隔医療やオンライン研修を通じて、ウクライナ国内の複数の病院を支援するプロジェクトを実施している。 - ドイツの医療機関は、ウクライナの医療専門家に対して、戦傷や緊急時の治療に関するスキルを向上させるためのトレーニングを提供している。
フランス	2022年6月、フランスはウクライナに対し、最大250人の患者を治療可能な医療設備や医薬品を備えた移動診療所を提供しました。この支援には、麻酔や救命治療に必要な医療機器も含まれる。 - また、医療機器、医薬品、救急車、消防車の供給を実施。 - フランス医療・慈善支援協会（AMCFU）がこうした支援に協力している。
イギリス	2022年3月までに、イギリスはウクライナに対し、傷のケア用パック、集中治療機器、必要な薬品を含む500万点以上の医療用品を寄贈。 2022年5月、イギリスは医療援助を倍増させ、1,100万点以上の医療物資を提供する計画を発表。この中には、抗生物質、鎮痛剤、包帯、紛争による負傷を治療するための専門薬品が含まれる。 - イギリスの医療NGO「UK-Med」は、2022年以降、NHS（英国国民保健サービス）および国際的な医療専門家200人以上をウクライナに派遣している。この活動には、直接的な医療ケアの提供や、医療ニーズの急増に対応するための現地医療従事者の訓練が含まれる。

5.ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組

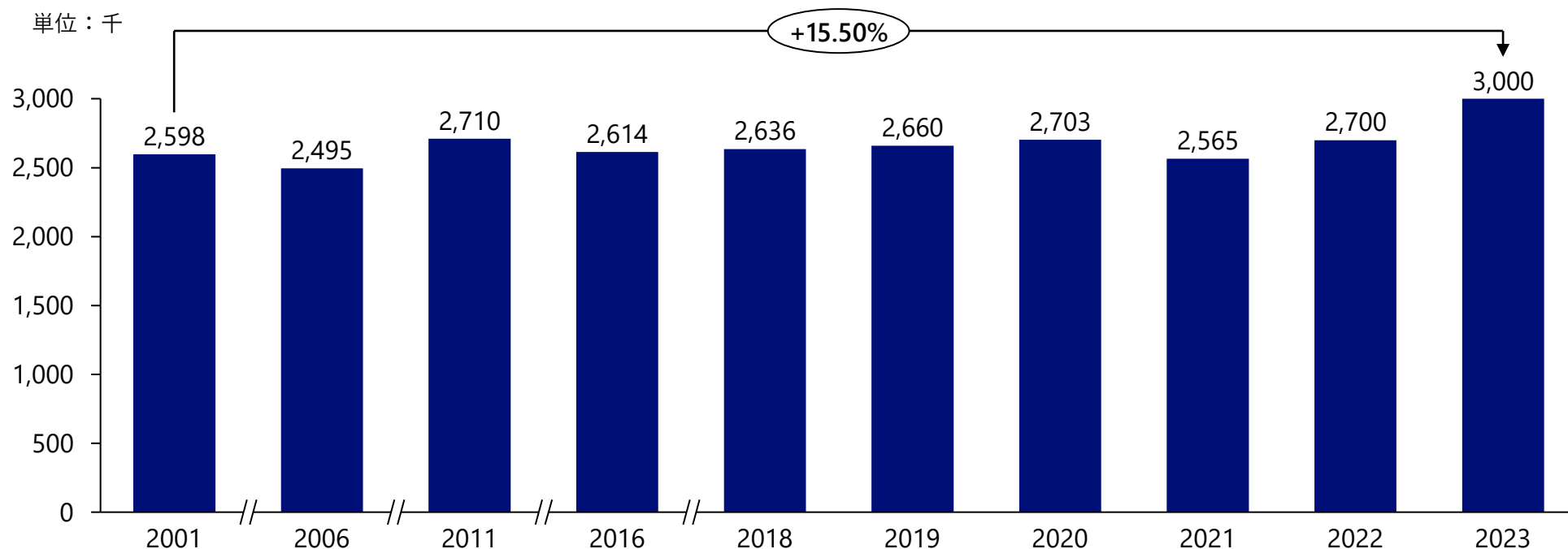
5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリテーションのニーズ】

障害者数は、長らく横ばいの水準であったが、2022年からのロシアによる全面侵攻開始以来、障害者数は30万人急増。政府はリハビリに関する取組を重点化させている

急増するウクライナの障害者数

- ウクライナでの全面戦争開始により、それまで横ばい水準だった障害者の数は10%増加した。
- その一環として、ウクライナ政府社会政策省（Ministry of Social Policy）は300を超える横断的チームを病院内に設置し、リハビリ向け支援を提供している。
- 2023年において、ウクライナ向けに1万8000個以上の義足が製造され、ウクライナで1万500人が義手や義足を受け取っている。

障害者数（2001～2023年）



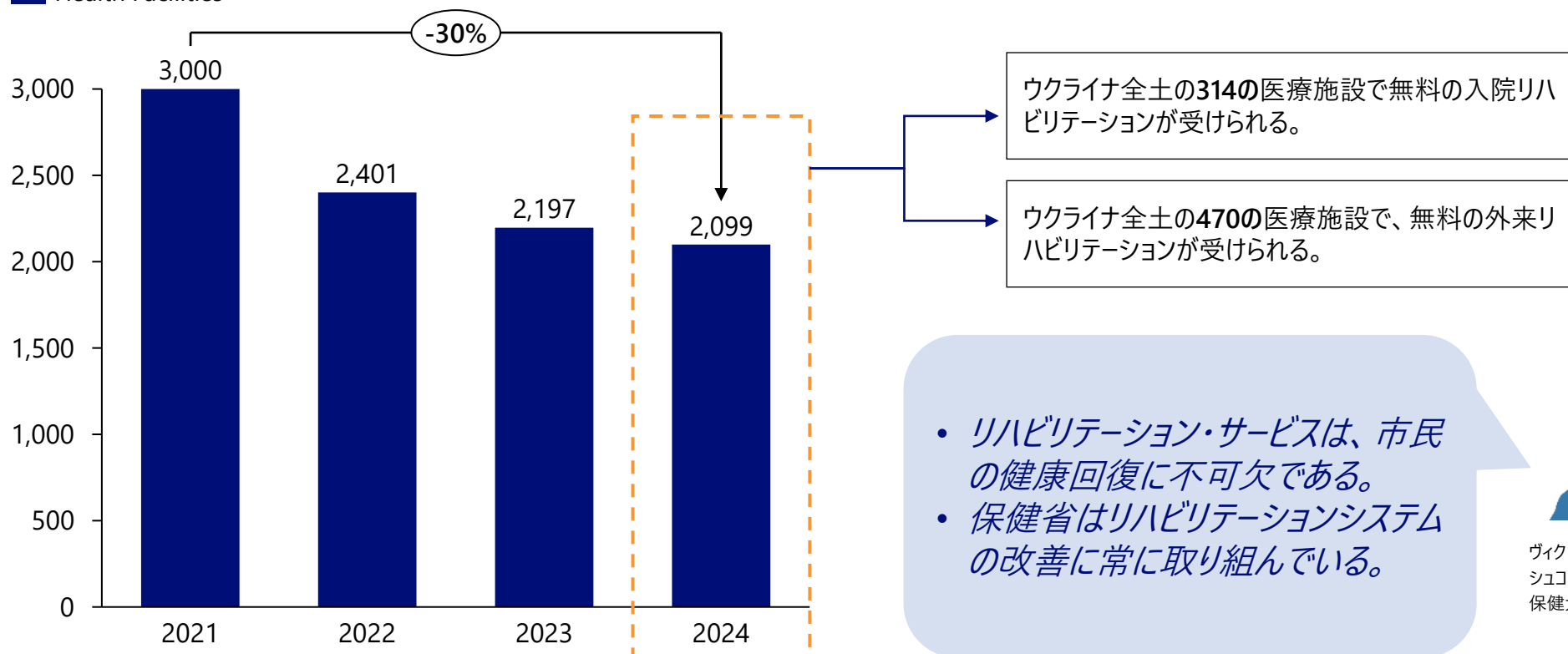
5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【ウクライナ全体の医療機関の数と、リハビリテーション・サービスを提供する医療機関の数】

ウクライナの2,000の医療施設のうち、314施設が入院リハビリテーションを、470施設が外来リハビリテーションを提供している

ウクライナの医療施設

- ウクライナでは、2021年末には約3000の医療施設があったが、ロシアとの全面戦争による破壊のため、2024年には約2000施設まで減少した。
- こうしたなか保健省は、リハビリテーションプログラムを強化しており、2割程度の病院がリハビリ関連支援を提供可能。

Health Facilities



ヴィクトル・リア
シュコ、ウクライナ
保健大臣。

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリテーションの専門・関連団体】

ウクライナ国内で、リハビリに関する様々な専門・関連団体がリハビリを提供している。
多くの団体において、国際的な連携を行っている

リハビリテーション専門・関連団体

#	協会名	設置年	対応する専門家	国際提携
1.	ウクライナ理学療法協会 All-Ukrainian Association of Physical Therapists (UAPT)	2018	- 理学療法士 - 理学療法学生	World Physiotherapy 2011
2.	ウクライナエルゴセラピスト協会 Ukrainian Society of Ergo therapists (USET)	2016	- エルゴセラピスト（作業療法士）として働く者、または雇用される者 - エルゴセラピーの学生と教師	2017年より世界作業療法士連盟（WFOT）準会員
3.	ウクライナ心身医学協会 Ukrainian Psychosomatic Medicine Association (UPMA)	2016	心療内科リハビリテーションの専門家	ヨーロッパ心身医学会（EAPM）
4.	International Society for Prosthetics and Orthotics ("ISPO Ukraine")	2015	義肢・装具・リハビリテーション分野の知識基盤の向上	ISPO - 2015
5.	ウクライナ理学・リハビリテーション医学協会 Ukrainian Society for Physical and Rehabilitation Medicine (USPRM)	2014	- 理学・リハビリテーション医学医師 - その他の医師	欧州医学専門家連合の理学・リハビリテーション医学部門と委員会 欧州理学・リハビリテーション医学協会（ESPRM） ISPRM
6.	ウクライナ神経リハビリテーション学会 Ukrainian Society for Neurorehabilitation (USNR)	2013	神経リハビリテーションの専門家	世界神経リハビリテーション連盟(WFNR) 欧州神経リハビリテーション学会連盟(EFNRS)
7.	ウクライナ緩和ケア協会 Ukrainian Association of Palliative Care (UAPC)	2009	- 医療従事者 - 緩和リハビリテーションに携わるボランティア	世界緩和ケア連合（WPCA）

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

ウクライナにおいて、「障害」「医療改革」「リハビリ人材」「リハビリ支援製品」「メンタルヘルス」といった分野において、リハビリテーションに関する法律や政策が措置されている

リハビリテーションに関する法律と政策

分野	政策/立法	開始年	担当省庁等	詳細
障害とリハビリテーション	国連人権規約とその選択議定書	2009年批准	ウクライナ最高議会	- 国連障害者権利条約（UNCRPD）には、ハビリテーションとリハビリテーションに関する第26条が含まれている。 2020年までの国家行動計画（国家計画第706号、2012年）を含む。
	障害者のリハビリテーションに関する法律	2005	保健省	- 障害とリハビリテーションに関するガイダンスを提供。 2020年7月に第一読会を通過した法律案など、最近の改正を含む。
医療改革とリハビリテーション	医療改革戦略	2015-2020	保健省	- 戦略的方向性には、資金調達とガバナンスが含まれる。 - 医療保証プログラムとリハビリをリンクさせる。
リハビリテーションワークフォース	医療におけるリハビリテーションに関する法律	2020	大統領署名	ウクライナのあらゆるレベルの医療システムに、リハビリテーションを組み込む。
	リハビリテーション専門職の育成	2015年以降	経済開発省	リハビリテーション専門職を分類に加え、理学療法と作業療法の訓練基準を洗練させることも含まれる。
支援製品	閣議決定と省令	2012年以降	社会政策省	支援製品の提供に関する決議第321号（2012年）、支援製品の最高価格を定める命令第1208号（2019年）により更新。
メンタルヘルス	全国メンタルヘルス行動計画	2021	ウクライナ政府内閣	その目的は、メンタルヘルスに関する意識を高め、メンタルヘルス不調者が直面する差別や人権侵害と闘い、ケアへのアクセスを改善することである。
	メンタルヘルスケア開発コンセプト	2017年以降	ウクライナ政府内閣	政令第1018号に基づき、2030年までのメンタルヘルスケアに関する長期開発目標を含む。

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組

各法律や政策の英文名は下記の通り

Rehabilitation legislation and policies

分野	政策/立法	開始年	担当省庁等	詳細
Disability and rehabilitation	UNCRPD and its Optional Protocol	Ratified 2009	Verkhovna Rada of Ukraine	- The United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities (UNCRPD) includes Article 26 on habilitation and rehabilitation. - Includes a national action plan (State Programme No. 706, 2012) until 2020.
	Law "On rehabilitation of persons with invalidity"	2005	Ministry of Health	- Provides guidance on disability and rehabilitation. - Includes recent revisions, such as the Draft Law passed first reading in July 2020.
Health reform and rehabilitation	National Health Reform Strategy	2015-2020	Ministry of Health	- Strategic directions include financing and governance. - Links rehabilitation with the Programme of Medical Guarantees.
Rehabilitation workforce	Law on rehabilitation in health care	2020	Signed by President Volodymyr Zelenskyy	Imbedding multidisciplinary rehabilitation into the Ukrainian health system at all levels.
	Development of rehabilitation professions	2015 onwards	Ministry of Economic Development	Includes adding rehabilitation professions to classifications and refining training standards for physical therapy and occupational therapy.
Assistive products	Cabinet Minister Resolutions and Ministry Orders	2012 onwards	Ministry of Social Policy	Resolution No. 321 (2012) for providing assistive products, updated by Order No. 1208 (2019) defining maximum prices for assistive products.
Mental Health	National mental health action plan	2021	Cabinet of Ministers	The goal is to raise awareness about mental health, combat discrimination and human rights abuses faced by individuals with mental health conditions and improve access to care.
	Mental Health Care Development Concept	2017 onwards	Cabinet of Ministers	Includes long-term development goals for mental health care until 2030 under Order No. 1018.

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

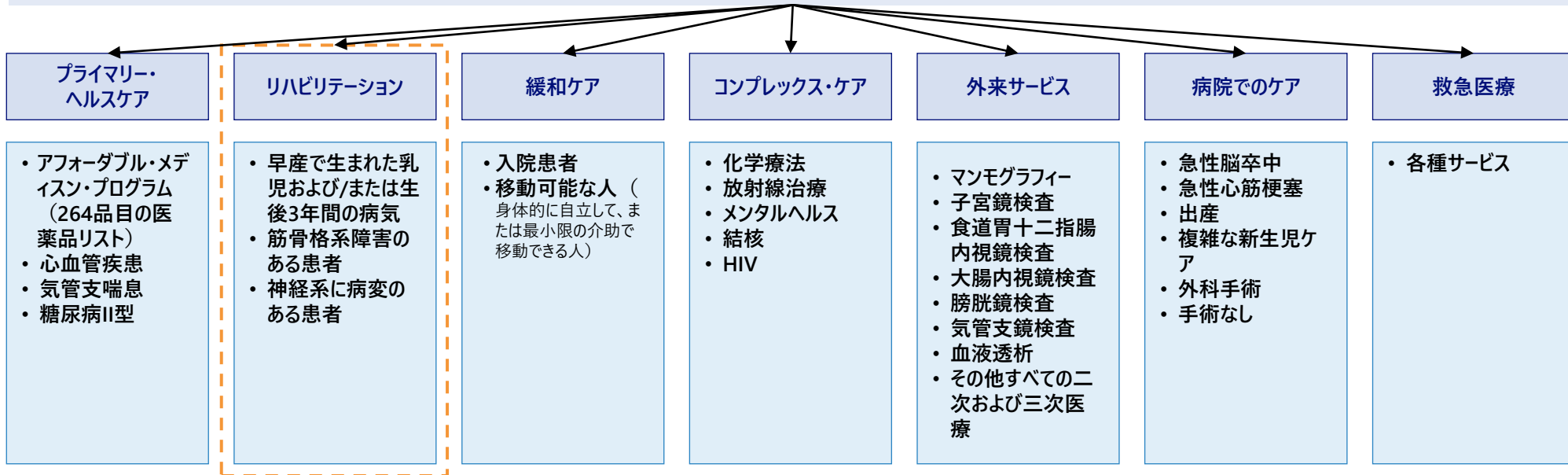
政府による医療保証プログラム（Program of Medical Guarantees：PMG）によって、リハビリテーションとメンタルヘルスを含む44のサービスパッケージが提供されている

医療保証プログラム（PMG）

- ウクライナの医療保証プログラムは、すべての国民が必要不可欠な医療サービスを受けられるように設計された包括的な医療イニシアティブである。2017年に「医療サービスの財政保証に関する法律（Financial Guarantees for Health Care Services）」によって設立されたこのプログラムは、国税で賄われ、ウクライナ国民保健サービス（NHSU）によって管理される統一された医療給付パッケージを提供することを目的としている。
- 2024年、ウクライナ保健省は42億2,000万ドル以上をPMGの資金として割り当てたが、これは前年より4億ドル多い。
- このプログラムにはリハビリとメンタルヘルスカを含む44のサービスパッケージが含まれている。2018年と2019年はわずか1だったが、2020年は33、2021年は38、2022年と2023年は42となる。また、ウクライナ国民保健サービスと契約している約3,600の医療機関が参加している。

詳細は次のスライドで説明

医療保証プログラム（PMG）のサービスパッケージ



5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

リハビリテーションがPMGに組み込まれたのは2022年と大規模侵攻直後である。これにより、PMGは入院患者と外来患者の両方にリハビリテーション・ケア・パッケージを提供を開始した

PMGによるリハビリテーション

- アクセシビリティを向上させるため、医療保証制度は2022年後半に拡大され、新しいリハビリテーション・ケア・パッケージ、すなわち "入院状態の大人と子供のためのリハビリテーション・ケア" と "外来の大人と子供のためのリハビリテーション・ケア" が追加された。
- 医療保証プログラムによるリハビリテーション・サービスは無料で、ウクライナの国民保健サービスから全額資金援助を受けている。
- さらに2023年には、ウクライナ社会政策省が1万5,000人以上に義肢、装具、移動装置などのリハビリ補助器具を7,200万米ドルで提供し、2024年にはこのサービスに1億米ドルが割り当てられた。

外来患者向けリハビリテーション・ケア・パッケージ*について

検査と診断

専門医によるリハビリ検査、診断の確立、個別のリハビリ治療計画の作成。



予後と計画

検査結果に基づいて、患者の予後を判断し、リハビリルートを計画する。



モニタリングと支援

臨床状態のモニタリング、計画の調整、リハビリ補助の提供、リハビリ補助のトレーニング。



心理的・医療的サポート

心理的援助、医師との相談、介護に関する患者や介護者の教育。



行政文書

証明書の作成、医学的結論の形成、必要に応じて専門家への紹介。



入院患者向けリハビリテーション・ケア・パッケージ*について

審査と計画

理学・リハビリテーション医学の医師、その他の専門家、リハビリテーション・チーム・メンバーによるリハビリテーション検査、個別のリハビリテーション計画と治療プログラムの作成。



モニタリングと診断

臨床状態をモニタリングし、必要に応じてリハビリテーション計画を調整し、検査室や器械による検査を実施し、他の専門分野の医師と相談する。



リハビリ支援

多方面にわたるリハビリテーションの支援、タイムリーな疼痛緩和の確保、あらゆる段階での心理的サポート。



医薬品と機器

必須医薬品リストにある医薬品、医療機器、消耗品を医療基準に従って供給する。



病院ベースのサポート

病院での24時間看護と栄養補給。



*外来患者ケア：外来医療：診断や治療のために医療機関を訪れるが、宿泊を必要としない患者に提供される医療サービスを指す。

*入院医療：医療施設に入院し、経過観察のために一晩以上滞在する患者に提供される医療行為。

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

海外機関との連携例としては、米国国際開発庁（USAID）はウクライナ保健省と共同で、効果的なリハビリテーション・システムを構築するための「Rehab 4Uプロジェクト」を立ち上げた

USAID「ウクライナのためのリハビリテーション」プログラム（Rehab 4U）

プロジェクト	ウクライナのためのリハビリテーション（Rehab 4U）
目的	ウクライナの人々が質の高いケアと支援サービスを地域で直接受けられるような、効果的なリハビリテーション・システムを構築する。
組織	USAID、ウクライナ保健省
実施団体	Momentum Wheels for Humanity、Results for Development（R4D）、Project Hope、全国障害者協議会（NAPD）、デロイト
資金調達期間	2024年7月1日～2029年6月30日
予算	4,000万米ドル



ヴィクトル・リア
シュコ、ウクライ
ナ保健大臣。

- 「USAIDはウクライナの長年の戦略的パートナーであり、特に現在進行中の全面戦争中に強力な支援を提供してきた。
- Rehab4Uプロジェクトの立ち上げは、医療制度における新たな課題に取り組む上で極めて重要である。近代的なリハビリテーションシステムの開発と質の高いサービスへのアクセス改善は、ウクライナにとって重要な優先事項だからだ。

目的

- 身体リハビリテーションのガバナンス能力強化
- 身体リハビリテーション・サービスと支援技術へのアクセス向上
- 地域社会と国の経済復興への障害者の参加とインクルージョンを促進する。

主な活動

- 国内調整メカニズムの確立
- 一次およびコミュニティ・レベルでのリハビリテーション・サービス・モデルの開発と試験の実施
- 義肢装具学、作業療法、理学療法の修士課程を導入
- 国際的なベストプラクティスに従って、入院リハビリテーション・サービスの基準を策定する。
- 障害者の権利を擁護する市民社会組織の能力を強化する。



5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

ウクライナの大統領夫人は、戦争が精神衛生に与える影響は何年も続くとアナウンスし、対処するための長期的なプログラムをいくつか立ち上げるよう促している

詳細は次頁以降のスライドで説明

メンタルヘルスに対するウクライナの姿勢

- ウクライナ政府によれば、戦争により、180万人の軍人と退役軍人、700万人の高齢者、約400万人の子供と青少年を含む推定1500万人がメンタルヘルスの需要を高めているとしている。
- ウクライナ政府は、さまざまなプログラムを実施することにより、メンタルヘルスケアサービスを提供するために、一次医療機関やその他のレベルでさまざまな措置を講じている。その一部としては、下記の取組がある：
 - メンタルヘルスと心理社会的支援に関する国家プログラム（The National Program of Mental Health and Psychosocial Support (MHPSS)）は、デニス・シュミハル首相とWHOの支援を受け、オレナ・ゼレンスカ大統領夫人によって2022年12月に開始された。
 - ウクライナのオレナ・ゼレンスカ大統領夫人は、2022年4月から実施される全ウクライナのメンタルヘルス・プログラム「How are you?」を立ち上げた。（次頁ご参照）

メンタルヘルス支援を提供するために医療サービスのさまざまなレベルでとられた措置



オレナ・ゼレンスカ、ウクライナ大統領夫人

プライマリー・レベル

- 保健省は、2022年から2023年にかけて、家庭医、セラピスト、小児科医といったプライマリーレベルのメンタルヘルスケアサービスへの患者アクセスを実施した。
- 2022年11月、PMGに「一次医療レベルにおける精神障害を持つ成人および小児の支援と治療」のサービスパッケージが追加された。

その他のレベル

- 精神保健センターと心理リハビリテーションセンターは、総合病院をベースに開設された。
- メンタルヘルス支援サービスが救急医療システムに統合された。
- 患者の滞在先で精神科医療を提供するというオプション（移動可能なチームによる）が開発されている。

「戦いは終わる。すべての避難民が帰還する。それぞれの家族が再会し、傷は癒えるだろう。ウクライナの破壊された学校、孤児院、病院は再建されるだろう。しかし、この戦争の結果は、残念ながら何年も何十年も残るだろう。このことを今理解しなければならない。だから、もう一つの課題は、国民の精神的健康のための戦いなのだ。」

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

ロシアとの戦争が始まって以来、メンタルヘルス向けの様々なプログラムが開始されている

メンタルヘルス・プログラム

メンタルヘルスと心理社会的支援に関する国家プログラム（The National Program of Mental Health and Psychosocial Support (MHPSS)

- 2022年12月、デニス・シュミハル首相とWHOの支援のもと、オレナ・ゼレンスカ大統領夫人によって開始された。
- 目的**
 - この構想は、包括的で安価なMHPSSシステムを構築することを目的としている。ウクライナの復興における精神医療の重要性を認識することを目的としている。
- 主要コンポーネント：**
 - このプログラムには、現地の保健スタッフや地域住民を対象とした研修も含まれており、メンタルヘルス状態の管理や心理社会的支援を提供する能力を養う。
 - メンタルヘルス・サービスを一般的な医療制度に統合し、緊急時にメンタルヘルス支援が利用しやすく、全体的な健康対応の一部となるようにすることを強調する。

2030年までのウクライナのメンタルヘルスケア開発コンセプト

- 保健省は、2030年までのウクライナの医療発展を確保するため、2年ごとに行動計画を策定することを目指している。
- 目的**
 - ウクライナにおいて、国民のメンタルヘルスと心理社会的ニーズに対応する包括的なメンタルヘルスケアシステムを確立する、
- 2024-2026年の主要コンポーネント：**
 - メンタルヘルス分野における国家政策の持続可能性の確保
 - 精神保健サービスの開発と提供のための管理システムの改善、セクター間の調整
 - 地域に根ざしたメンタルヘルス・チームを設立することは優先事項であり、精神衛生上の問題を抱える人々への地域密着型の支援とケアを可能にする。
 - 公共スペースのネットワーク「レジリエンス・センター」の開発など。

全ウクライナのメンタルヘルス・プログラム「How are you?」

- 2022年4月、オレナ・ゼレンスカ大統領夫人によって発足。UNICEFとも協力して実施している。
- 目的**
 - その目的は、精神保健分野における各省庁の優先プロジェクトを設定することであり、そのために省庁間調整会議が設置された。
- 主要コンポーネント：**
 - ソーシャルワーカー、教育関係者、医療関係者などの第一線で働く人々に対して、自助の手法や心理的応急処置に関する研修を行う。
 - ウクライナ人の日常的なメンタルヘルスケアの実践を促進し、助けを求め、互いに支え合うことを奨励する。
 - イニシアチブでは、専用ウェブサイトを通じて、自助のヒントやメンタルヘルス・ホットラインへのアクセスなどのリソースを提供している。

5. ウクライナにおけるリハビリ及びメンタルヘルスに関する現状と取組 【リハビリ及びメンタルヘルスに関するプログラム】

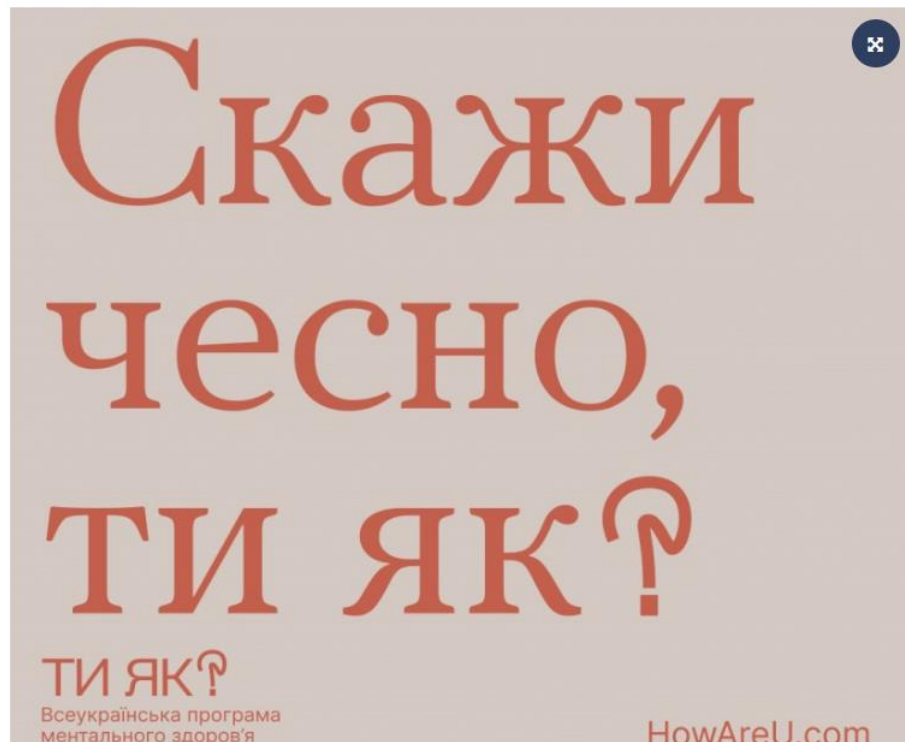
ウクライナの大統領夫人のイニシアティブで2023年から開始されているメンタルヘルスプログラムでは、国民向けメンタルヘルス相談サービスなどが提供されている模様



PRESIDENT OF UKRAINE

How are you? As part of Olena Zelenska's initiative, Ukrainians will be told about the importance of taking care of mental health

24 March 2023 - 09:43

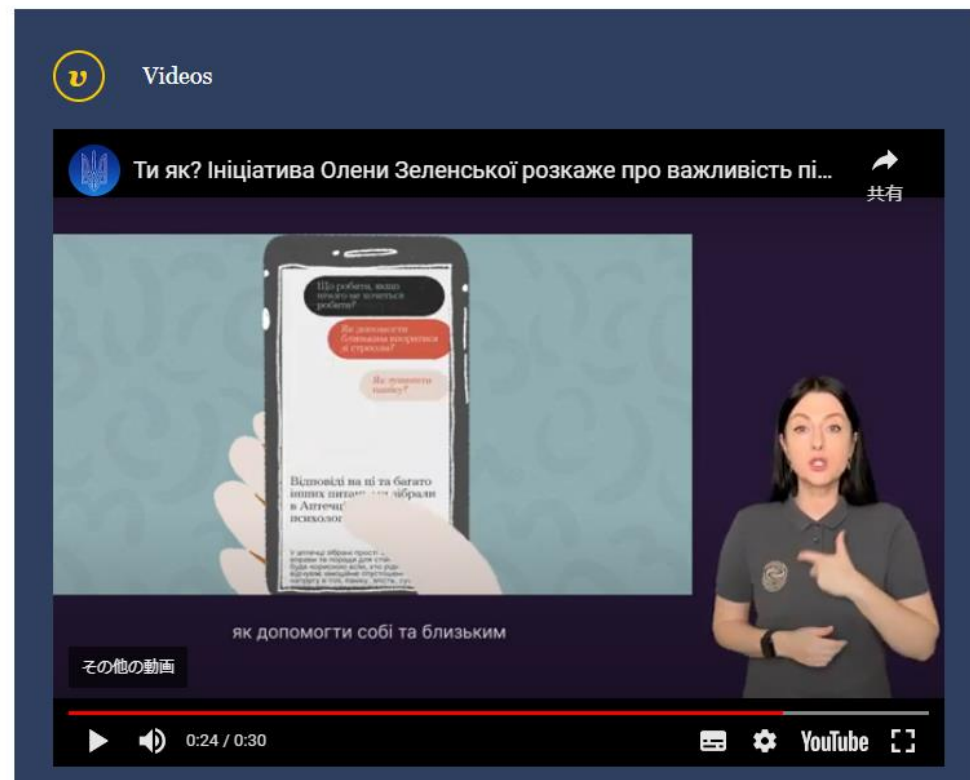


出典：ウクライナ大統領府



PRESIDENT OF UKRAINE

partner, the executive partner is Bezbar'nyist NGO. The site for development and decision-making is the Interdepartmental Coordination Council under the Cabinet of Ministers of Ukraine. The communication campaign is implemented with the support of the USAID.



6. ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

6. ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

様々な国際的なヘルスケア企業がウクライナへの人道医療支援を行っている。内容としては、人的資源トレーニング、医薬品・医療機器提供、リハビリ・メンタルヘルス対応などがある

民間医療機関による支援

No.	会社名	支援内容					
		資金調達 (米ドル)	人的資源 トレーニング	医薬品	医療機器	リハビリテーション メンタルヘルス	医療関連インフラ
1.	 ジョンソン・エンド・ジョンソン	1000万ドル	-	非営利パートナーによる 製品リクエスト向け支援	-	ワーカー向け支援	-
2.	 バイエル	1,056万ドル	-	抗生物質や腫瘍治療 薬を含む製品の寄付	ロモダノフ脳神経外科 研究所での医療機器 購入支援	ロモダノフ脳神経外科 研究所で患者のリハビリ をサポート	現代腫瘍学医療センタ ーのインフラ回復のための 資金援助
3.	 ファイザー	4000万ドル以上	-	ファイザーの医薬品100 万治療単位以上 の提 供	1万台以上の医療機器 の提供	-	130以上の医療施設を 復旧
4.	 サノフィ	728,570ドル	従業員は、医薬品や物 資の仕分け、野戦病院 での支援、医療相談な ど、積極的にボランティア 活動を行った。	医薬品4,000万人分、 インフルエンザワクチン16 万3,000人分	-	-	-
5.	 アストラゼネカ	-	移動医療ユニット（ MMU）による診察件 数：19,697件	MMUは34,791個の医 薬品を配布し、840個の 衛生キットを配布した。	-	-	プロジェクトHOPEによる 3つのMMU立ち上げを 支援

1ユーロ = 1.06米ドル

出典：各社公式サイト

6. ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

様々な国際的なヘルスケア企業がウクライナへの人道医療支援を行っている。内容としては、人的資源トレーニング、医薬品・医療機器提供、リハビリ・メンタルヘルス対応などがある

民間医療機関による支援

No.	会社名	支援内容					
		資金調達 (米ドル)	人的資源 トレーニング	医薬品	医療機器	リハビリテーション メンタルヘルス	医療関連インフラ
6.	 NOVARTIS ノバルティス	300万ドル	患者の海外移動に伴う 診断書や患者データの 翻訳などのサポート。	150万パックの医薬品	-	-	-
7.	 MERCK メルク	422万ドル	-	甲状腺疾患、大腸がん 、頭頸部がんの治療薬 6か月分	-	ラテンアメリカ民間医療 システム協会 (ALAMI) と提携し、 遠隔医療相談、心理カ ウンセリングを提供	-
8.	 グラクソ・スミスクライ ン (GSK)	赤十字社に415万 ドル、クラウン・エー ジェントに128万ド ル、世界基金を通 じて255万ドル	-	抗生物質、喘息薬など を含む医薬品60万単 位。	-	-	-
9.	 武田テバ	-	-	国際NGO「Direct Relief」からの支援要請 に応え、11製品77,000 本を提供	-	-	-
10.	 GE Healthcare GEヘルスケア	500,000	-		救命のための超音波診 断装置とモニタリング機 器を100万米ドル寄贈	-	-

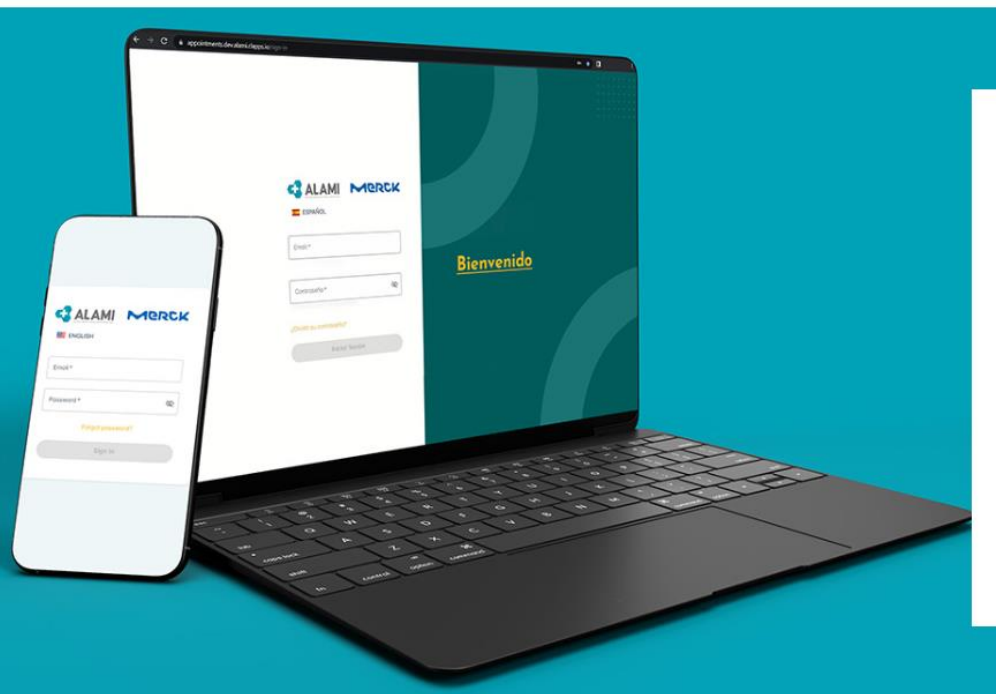
1ユーロ = 1.06米ドル
出典：各社公式サイト

6. ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

ドイツの医薬品メーカーMerck社は、非営利組織である「ラテンアメリカ民間医療システム協会」（ALAMI）と提携し、遠隔医療相談、心理カウンセリングを提供すると発表している



[PLATFORM](#) [FAQ](#) [TUTORIALS](#) [CONTACT](#)



The Platform

Through ALAMI, together with prepaid medical entities in Latin America, the provision of their medical and technological resources is coordinated to provide medical care through telemedicine to Ukrainian refugees in all parts of the world.

In this way, they are given access to medical attention in a safe, effective, agile and high-quality manner.

Coordination is carried out through a digital platform that connects patients with different professionals in Latin America.

The system allows patients to access virtual medical consultations in a timely manner that attend to their basic health needs.

[LOGIN THE PLATFORM](#)

6. ウクライナのヘルスケア部門における企業の活動

日本企業では、2024年11月に武田テバが国際NGOのDirect Reliefの要請に応える形で、高血圧症向け医薬品1850万錠を提供している。こちらはウクライナ向けに供給されている模様

News Release



2024 年 11 月 7 日

武田テバファーマ株式会社

国際的な人道支援組織「ダイレクト・リリーフ」への医薬品の寄付について

武田テバファーマ株式会社(本社:愛知県名古屋市中区、代表取締役社長兼 CEO:豊原善弘、以下「武田テバ」)は、国際的な人道支援組織である非営利団体ダイレクト・リリーフ(本部:米国カリフォルニア州サンタバーバラ、代表取締役社長兼 CEO:Thomas Tighe)へ、当社が製造販売するビソプロロールフマル酸塩錠 2.5mg「テバ」及び同 5mg「テバ」総計約 1,850 万錠の寄付を行ったことをお知らせいたします。

ビソプロロールフマル酸塩錠は、WHO(世界保健機関)のエッセンシャルドラッグ(基本的な医療に最低限必要な医薬品)リストに掲載されている医薬品であり、通常、日本では、本態性高血圧症(軽症～中等症)、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全(虚血性心疾患または拡張型心筋症に基づく)、頻脈性心房細動の治療に用いられます。

今回のダイレクト・リリーフへの寄付を通じて、医薬品へのアクセスが困難な患者さんへ適切に本製品を提供することが可能となります。特に喫緊に医療支援を必要としている地域や貧困地域での貢献が期待できます。

武田テバでは「どんな時でも、健康を咲かせる力を。」という企業スローガンのもと、社会に求められる医薬品をお届けし、患者さんの健康に寄与してまいります。

以上

ダイレクト・リリーフについて

米国の全 50 州および 80 カ国以上で人道支援を行う非営利団体で、その使命は、貧困や緊急事態に影響を受けた人々の健康と生活を改善することです。政治、宗教、支払い能力に関係なく支援を提供しています。

<<https://www.directrelief.org>>

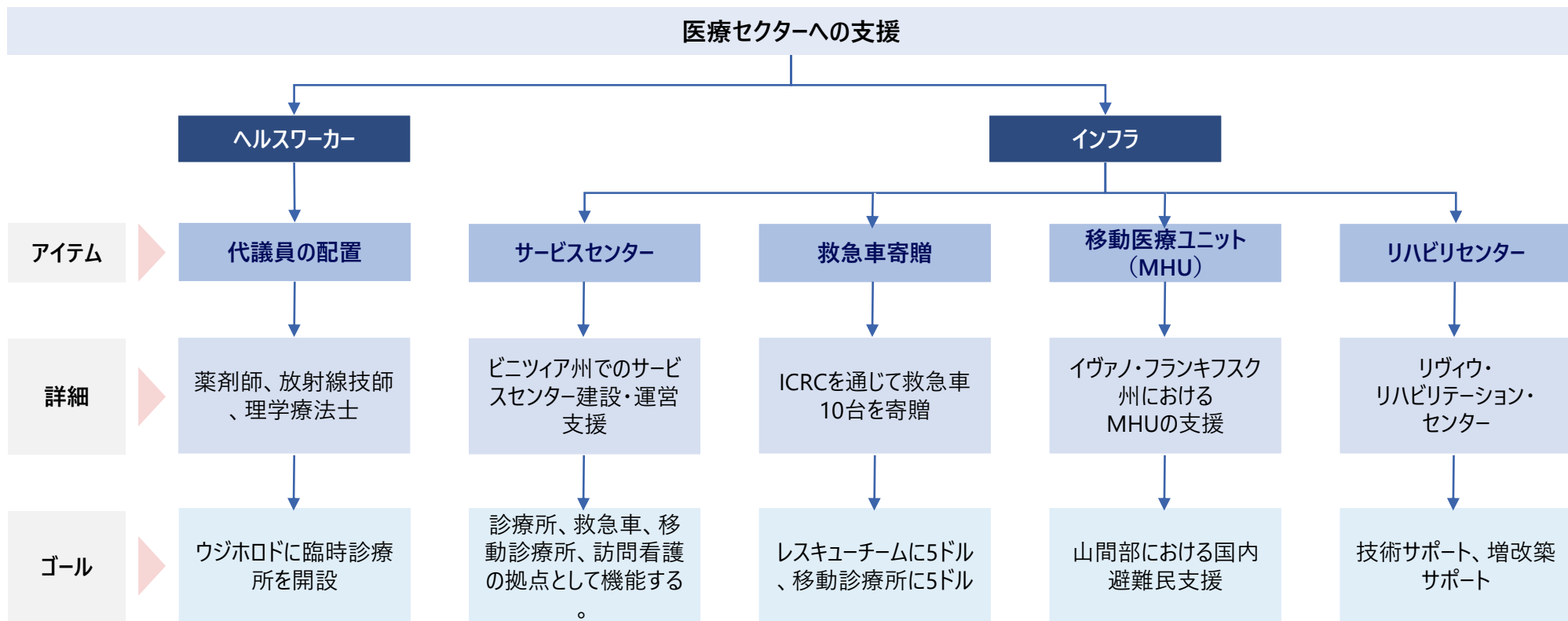
7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

日本赤十字社（JRCS）はウクライナにおいて、保健・医療分野での支援や人道支援プロジェクトを実施している

日本赤十字社による支援 (1/2)

- JRCSは2022年3月2日、「ウクライナ人道危機救援基金」という募金キャンペーンを開始した。緊急支援要請を受け、救援基金から50.2億円を、現地で危機に対応している赤十字国際委員会（ICRC）と国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）に拠出した。
- また、JRCSの強みである保健・医療分野を生かした機材や技術支援、厳冬対策、在宅介護支援、現金支援、緊急対応基金支援など、さまざまな支援事業を実施している。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

また、日本赤十字社（JRCS）は、赤十字国際委員会（ICRC）と国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）と協力してウクライナで医療支援を行っている

日本赤十字社（JRCS）による支援（2/2）

ピニツィアのJRCSサービスセンターへの支援



ICRCを通じて救急車10台を寄贈



イワノフランクフスクの移動診療所



リヴィウ・リハビリテーションセンター



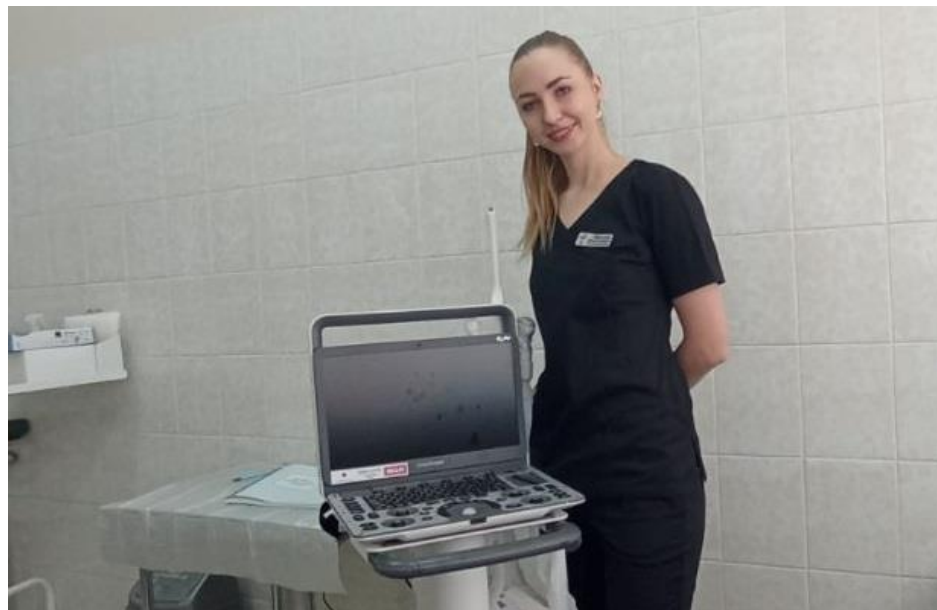
7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

日本のNGOによるウクライナへの医療関連の支援事例が確認された。Peace Winds Japan は27の病院に医療機器を寄贈し、IVYは心理ケアのトレーニングを提供している

日本のNGOによる支援



- 3人の医療スタッフが282人の患者の診察、処方、ケアを実施。
- 医療機器51台と発電機を6州の27の病院に提供。



- IVYはリヴィウとイヴァノに医療機器を納入。
- IVYは、心理的ケアのための救急救命トレーニングを実施。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

日本の病院（自衛隊病院を含む）による、ウクライナ兵向けリハビリテーションを提供事例が確認された

日本の病院による支援

- 自衛隊中央病院は、2人の負傷したウクライナ兵を収容し、1～2ヶ月のリハビリテーション治療を行う。



- 医療法人横浜未来ヘルスケアシステムは、医療支援のための寄付を募り、ウクライナ人元兵士のリハビリ治療を行った。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

日本の中小・中堅企業の事例としては、大東工業所及びあすか製薬による、在日ウクライナ大使館向けの蓄冷剤や医薬品の寄贈が確認された

日本の中小企業による支援



株式会社大同工業所は、在日ウクライナ大使館に蓄冷材 180 個、並びに輸送用断熱箱を 20 個を寄付した。



あすか製薬は、甲状腺機能低下症の治療に用いられる甲状腺ホルモン製剤「チラーヂンS錠50mg」10万錠を在日ウクライナ大使館に寄贈した。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

また、スタートアップのAllmは携帯型医療機器の提供、中小企業のナイツによるハロゲン診断セットの寄贈が確認された

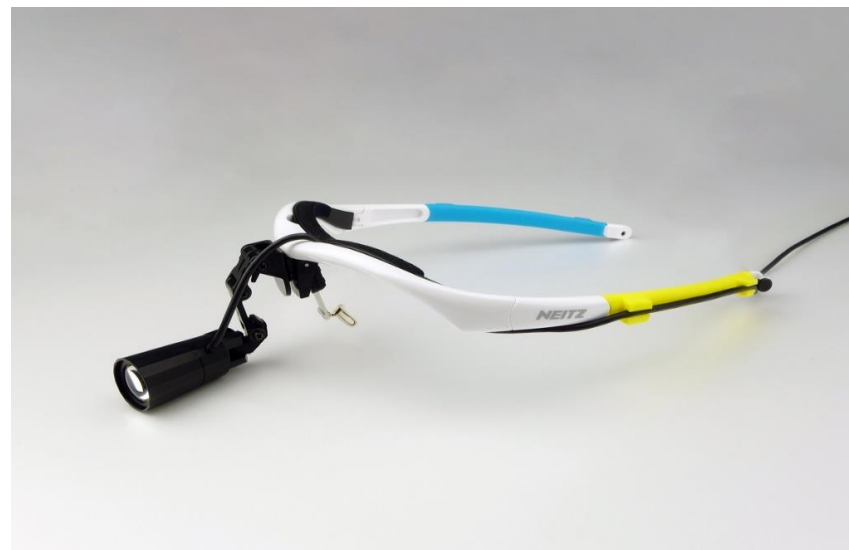
日本の中小企業による支援



- Allmは、キエフのオーマトデイト小児病院に携帯型医療機器を寄贈した。



- ナイツ株式会社は、ウクライナ向けにハロゲン診断セットやヘッドライトなどの医療機器10セットを寄贈した。
- 今回の寄付はウクライナ大使館から一般社団法人日本医療機器産業連合会に寄せられ、所属する一般社団法人日本眼科医療機器協会を通じて要請を受け決定したもの。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

岡山県のNGOであるアジア医師連絡協議会（AMDA）は、徳島県のNGOであるTICOと協力して、ハンガリー国境の村ベレグスラニでウクライナ難民を支援するため、日本人医療従事者等を派遣している

ウクライナへの日本人医療労働者の派遣について



ハンガリーへの日本人医療従事者派遣について

- AMDA（アジア医師連絡協議会）はTICO（Tokushima International COoperation）と協力し、2022年3月から10月にかけて、紛争地域から逃れてきたウクライナ人避難民を支援するため、**14人の日本人援助隊員をハンガリーに派遣した。**
- チームには**5人の医師、6人の看護師、3人のコーディネーター**がおり、全員が援助とサポート活動に従事。
- 援助隊員は医療救援活動に従事し、避難民に対して、必要不可欠な医療サービスを提供。
- 医療に加え、ウクライナ難民を支援するため、食料品、医薬品、その他必要な物資を提供した。



ウクライナ国境に近いハンガリーのベレグスラニ村の仮設診療所で治療を行う医師ら＝26日、AMDA・TICO提供

ハンガリーには約35万人のウクライナ人が避難している。両NGOはこれまで

に8人の医師や看護師らをハンガリーに派遣し、医療活動を行っている。3月9

ハンガリーでの活動報告

7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

前述のAMDAによる支援は、感染症の専門医であり、厚労省やWHOでの研修経験を持つ柴田医師も従事している。日本赤十字はウクライナに理学療法士を派遣している

ウクライナへの日本人医療労働者の派遣について

厚労省・WHOでの研修経験を持つ日本人医師による支援

AMDAによる支援における医療従事者チームには、WHOのコンサルタントとして働き、以前は厚生労働省に勤務していた柴田和香という医師も含まれている。柴田医師は感染症が専門で、オランダでの留学中に支援に参加した模様。



日本赤十字社による理学療法士等の派遣



2023年、日本赤十字社はウクライナの人道危機に代表団を派遣した。その中には、薬剤師、放射線技師、理学療法士など、さまざまな医療従事者が含まれている。



7. 日本の社団法人、中小企業や病院単体レベルも含めた支援団体

Allm社のコーディネートによる都内の複数病院へのウクライナの医師等を対象としたプログラムにおいて、麻酔医等を受け入れているほか、JICAによるメンタルヘルスケア向けプログラムが提供されている

ウクライナの医療従事者向け研修

戦争によって何千人もの軍人や民間人が負傷し、近代的な治療やリハビリテーションを必要としているため、日本はウクライナの医師たちに、継続的に知識を広げ、最先端の医療技術を習得するための研修コースを提供している。

日本によるウクライナ人医療従事者向け研修プログラム

プログラム	東京の主要病院でのインターンシップ	JICAの知識共創プログラム(KCCP)
関係団体	- 都内複数病院 - コーディネート：Allm.inc	国際協力事業団
詳細	- 観察形式による2ヶ月間のインターンシップ・プログラム。 - 国立がんセンター、日本医科大学など都内有数の病院でのプログラム - 病理医、法医学専門家、麻酔医、蘇生医などを対象としたプログラム。 - 各グループの医師数は10人である。	- JICA KCCPは、開発途上国の人材育成や様々な問題解決を支援するため、2024年に25の研修コースを開始した。 2024年度には、「災害時における精神保健・心理社会的支援体制の整備（こころのケア）」という講座が開講される。
モード	対面	オンライン
期間	2024年5月～6月	未定

8.各国からウクライナへの支援金の推移と、 そのうちのリハビリテーションやメンタルヘルスケア向けの取組

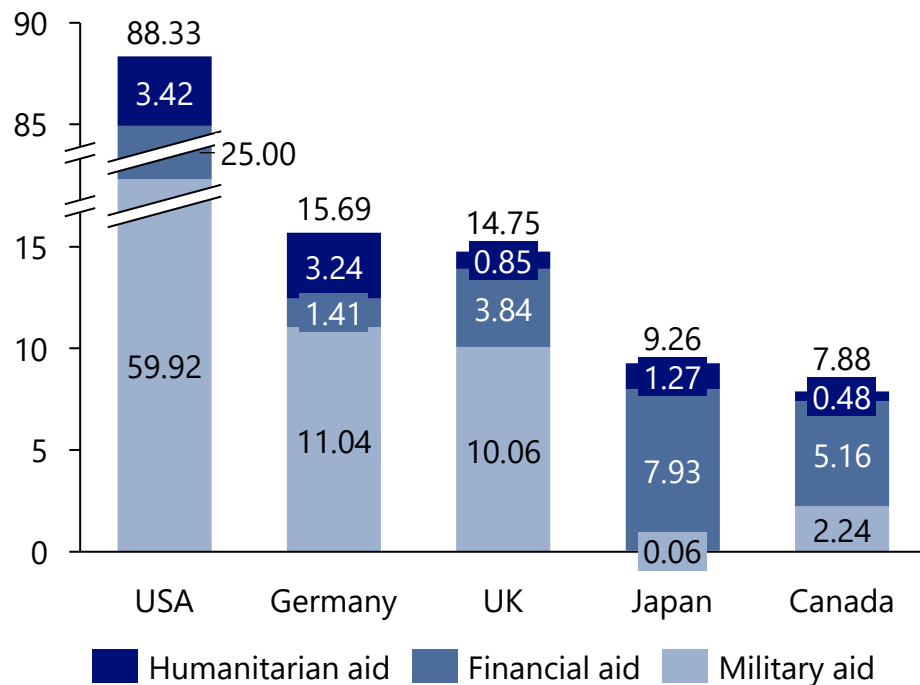
8.各国からウクライナへの支援金の推移と、そのうちのリハビリテーションやメンタルヘルスケア向けの取組

各国による人道支援のプログラムには、リハビリやメンタルヘルスケアが確認される

各国の支援

政府によるウクライナ支援

単位：億米ドル



リハビリ／メンタルヘルス関連の支援

アメリカ

USAIDとRehab4Uプロジェクトを通じて、身体リハビリテーションシステムの能力強化のために1300万米ドルが最初に割り当てられた。



ドイツ

5つの医療機関が20のウクライナの医療機関と協力し、次のことを行った。精神衛生、外傷学、救急医療。



英国

英国を拠点とするNGO「UK Med」がウクライナで提供した9000件以上のメンタルヘルス相談を実施。



日本

高齢者と障害者を支援するため、キエフの11の施設にリハビリ機器と福祉車両を設置した。



カナダ

ナショナル・リハビリテーション・センター・アンブロークンに助成金が支給された。年間9,000人以上にリハビリを提供している。



9. 日本企業のリスト化

9. 日本企業のリスト化

日本の医薬品・医療機器メーカーがウクライナ向け支援を行っている

日本の医薬品・医療機器メーカーによる支援内容

No.	会社名	支援内容	
		資金提供)	医薬品・医療機器提供の支援内容
1.	 Otsuka Holdings Co., Ltd. 大塚ホールディングス	164,000米ドル	【医薬品の提供】 ・ 60,000本以上の抗生物質 ・ 輸液ボトル16,000本
2.	 富士フイルム	200万米ドル	【医療機器の提供】 ・ 携帯型X線装置 ・ 携帯型ワイヤレス超音波装置 ・ CTスキャナー
3.	 オリンパス	500,000米ドル	【医療機器の提供】 ・ 最新鋭脳外科手術用顕微鏡2台
4.	 サイバーダイン社	-	【医療機器の提供】 ・ 同社の装着型サイボーグHALシリーズ46台
5.	 株式会社アルム	-	【医療機器の提供】 ・ 携帯型医療機器

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!